

(愛媛県報平成17年11月30日第1715号外4別冊)

財 政 事 情

(第115回)

平成17年11月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政がどのように運営されているかをお知らせするため、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成16年度の決算状況、平成17年9月定例県議会までの補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況、平成17年度上半期の公営企業の業務状況などが主な内容となっています。

さて、本県の財政状況は、景気の低迷による県税収入の落ち込みや三位一体の改革の影響により、毎年巨額の財源不足が生じており、これまで数次にわたる大幅な歳出削減や財源対策用基金の取崩しなどにより対応してきましたが、公債費や社会保障関係経費が増加する一方で、財源対策用基金はほぼ枯渇状態となり、財政破綻の危機的な状況にあります。

このような状況の中で、巨額の財源不足により現実味を増した財政再建準用団体転落の危機回避と、三位一体の改革の動向に適切に対応するため、「財政構造改革基本方針（案）」を策定し、全庁一丸となって、歳入歳出全般にわたる改革を強力に推進していくことにしました。

改革初年度となる平成18年度では、職員給与の見直しや大規模事業の凍結、事業期間の延長等を検討するとともに、厳しいマイナスシーリングの設定による歳出削減を進め、県民ニーズ等を踏まえた予算の重点化・効率化に取り組むことにしています。

どうか県民の皆様には、この公表を通して、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御助言、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	平成16年度の決算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	特 別 会 計.....	8
2	平成17年度上半期の補正予算について.....	9
	一 般 会 計.....	9
	6月補正予算.....	10
	8月専決予算.....	10
	9月補正予算.....	13
	特 別 会 計.....	17
3	平成17年度上半期の予算の執行状況について.....	18
	一 般 会 計.....	18
	特 別 会 計.....	20
4	県税の収入状況について.....	21
	平成16年度.....	21
	平成17年度.....	25
5	県債及び一時借入金について.....	26
	県 債.....	26
	一 時 借 入 金.....	26
6	県有財産について.....	28
7	公営企業の業務状況について.....	29
	電 気 事 業.....	29
	概 況.....	29
	経理の状況.....	29
	決算の状況.....	33
	工業用水道事業.....	42
	概 況.....	42
	経理の状況.....	42

決算の状況.....	45
土地造成事業.....	52
概 況.....	52
経理の状況.....	52
決算の状況.....	53
病院事業.....	58
概 況.....	58
経理の状況.....	58
決算の状況.....	64
8 平成16年度バランスシート及び行政コスト計算書について.....	72
バランスシート.....	72
バランスシートの作成目的及び作成方法.....	72
普通会計バランスシートの概要.....	73
普通会計バランスシートを用いた財務分析.....	75
全体のバランスシートの概要.....	78
連結バランスシート（試案）の概要.....	80
行政コスト計算書.....	83
行政コスト計算書の作成目的及び作成方法.....	83
行政コスト計算書の概要.....	83
行政コスト計算書を用いた財務分析.....	85

1 平成16年度の決算について

一 般 会 計

平成16年度の一般会計決算額は、歳入が6,783億951万円、歳出が6,637億1,310万円で、歳入歳出差引額は、145億9,641万円となっています。また、この額から平成17年度へ繰り越すべき財源105億6,958万円を差し引いた実質収支は、40億2,683万円で黒字となっています。

これを前年度の決算額と比較しますと、歳入で106億7,312万円、1.60パーセントの増、歳出で145億9,188万円、2.25パーセントの増となっています。

以下、歳入歳出決算の概要について説明します。

歳 入

予 算 額	7,235億9,790万円
(注1) 調 定 額	6,847億4,955万円
収 入 済 額	6,783億 951万円
不 納 欠 損 額	6 億3,180万円
収 入 未 済 額	58億 824万円
予算額に対する収入済額の割合	93.74%

歳入決算の内容は、第1表のとおりで、地方交付税、国庫支出金、県債などの^(注2)依存財源が60.44パーセント、県税等の^(注2)自主財源が39.56パーセントとなっています。

前年度決算額に比較して、増加した主なものは、国庫支出金110億5,894万円、諸収入61億1,261万円などで、減少した主なものは、地方交付税135億8,452万円、繰越金39億7,818万円、県債11億2,746万円などとなっています。

(注1) 調 定 額

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して決定する収入金額をいいます。

(注2) 依存財源、自主財源

国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これに対して、地方公共団体が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。

歳 出

予 算 額	7,235億9,790万円
支 出 済 額	6,637億1,310万円
翌年度繰越額	518億3,443万円
不 用 額	80億5,037万円
予算額に対する支出済額の割合	91.72%

歳出決算の内容は、第2表のとおりで、前年度決算額と比較して増加したものは、公債費239億7,500万円、災害復旧費75億3,228万円、減少した主なものは、土木費67億2,538万円、農林水産業費47億9,696万円、教育費47億8,544万円などとなっています。

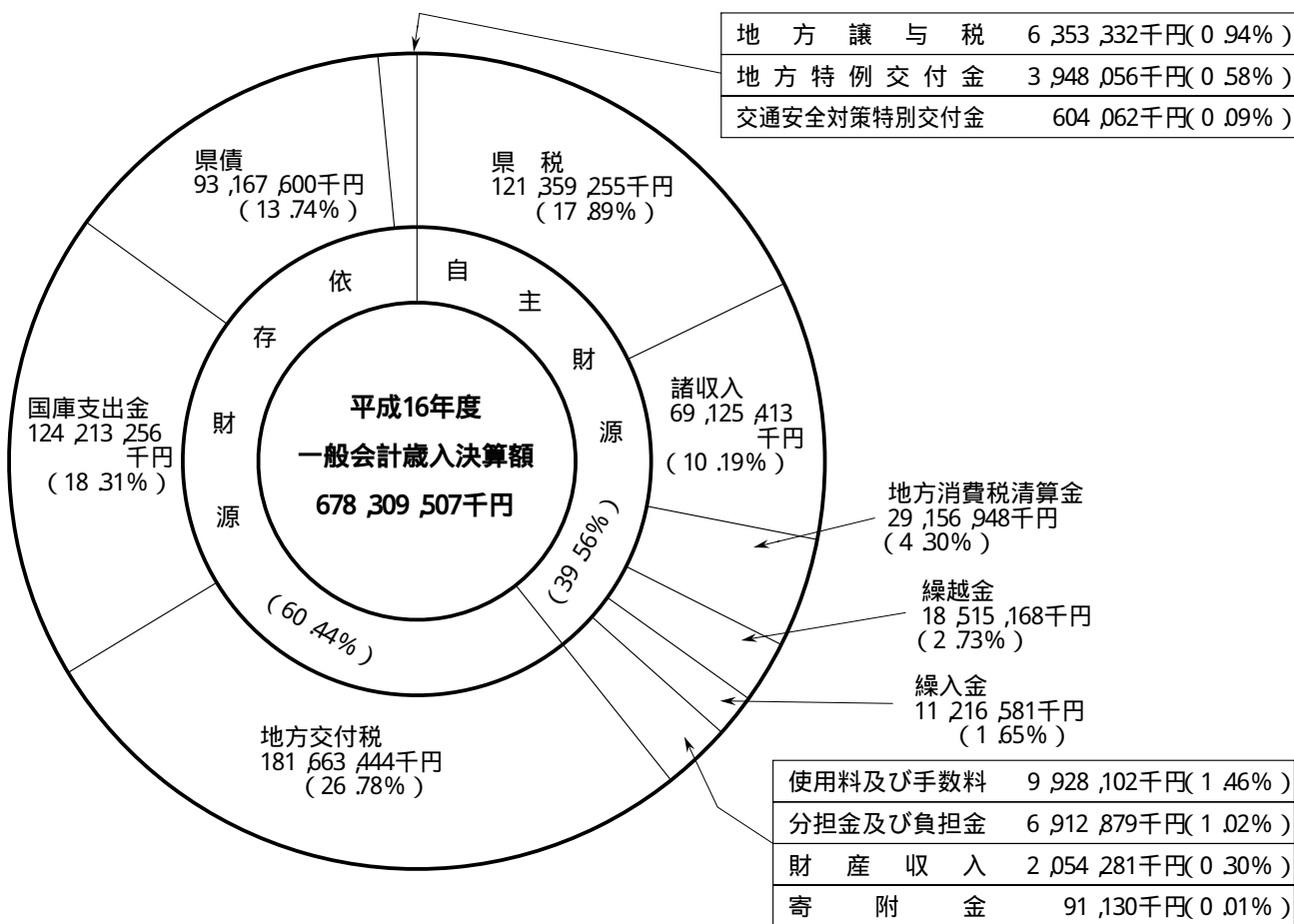
第1表のA

平成16年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)		収 入 済 割 合 (B) / (A) %
県	税	121,100,000	121,359,255		259,255	100.21
地方	消費税清算金	29,156,948	29,156,948		0	100.00
地方	譲与税	6,353,332	6,353,332		0	100.00
地方	特例交付金	3,948,056	3,948,056		0	100.00
地方	交付税	181,663,444	181,663,444		0	100.00
	交通安全対策特別交付金	604,062	604,062		0	100.00
	分担金及び負担金	6,915,036	6,912,879		2,157	99.97
	使用料及び手数料	10,185,017	9,928,102		256,915	97.48
	国庫支出金	151,599,506	124,213,256		27,386,250	81.94
	財産収入	1,622,763	2,054,281		431,518	126.59
	寄附金	104,007	91,130		12,877	87.62
	繰入金	13,175,228	11,216,581		1,958,647	85.13
	繰越金	18,515,168	18,515,168		0	100.00
	諸収入	70,150,727	69,125,413		1,025,314	98.54
県	債	108,504,601	93,167,600		15,337,001	85.87
	計	723,597,895	678,309,507		45,288,388	93.74

平成16年度一般会計歳入決算状況



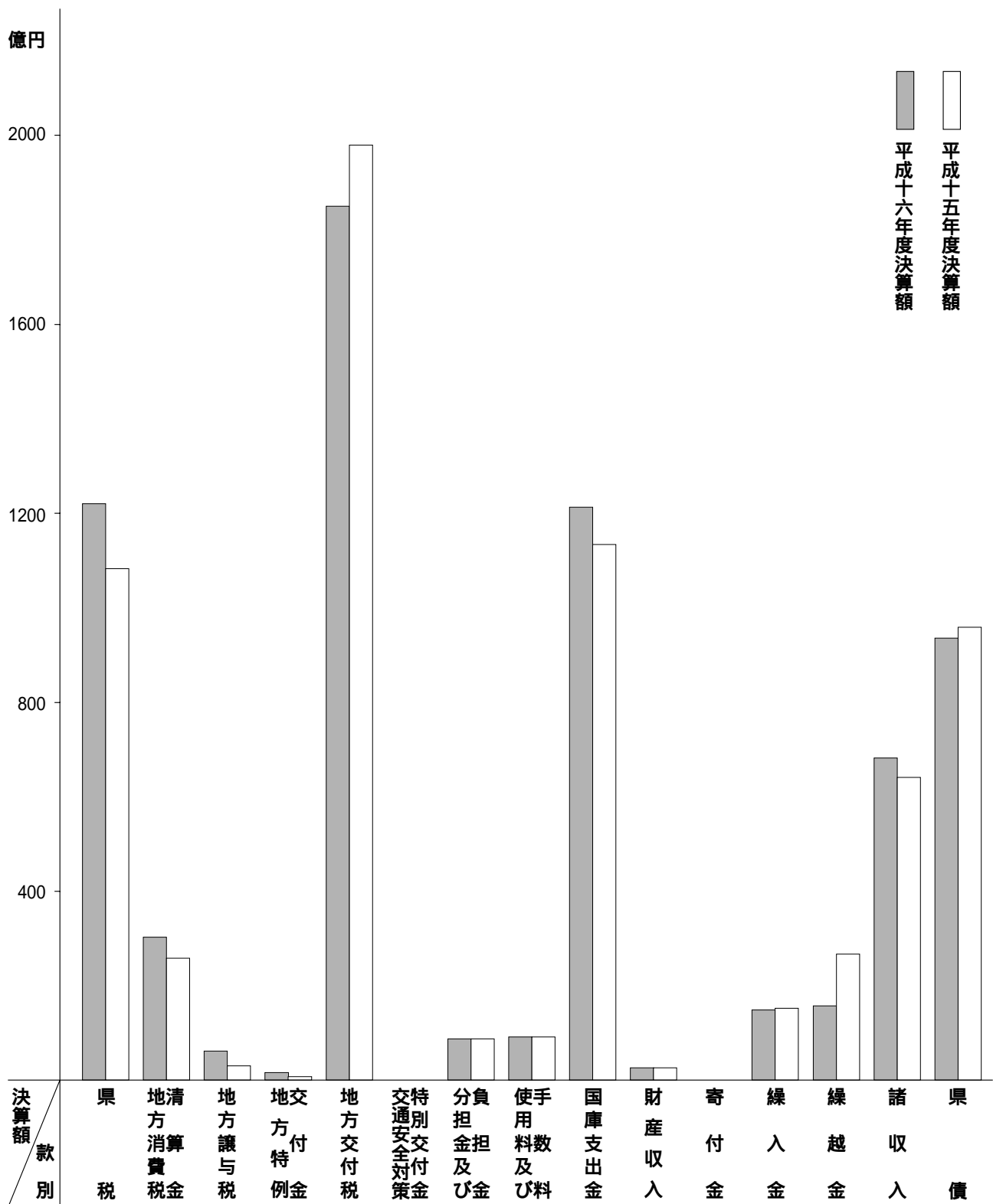
平成16年度と平成15年度の一般会計歳入決算額の比較

(単位 千円)

区 分 款 別	平成16年度		平成15年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
県 税	121,359,255	17.89	116,612,621	17.47	4,746,634	4.07
地方消費税清算金	29,156,948	4.30	26,102,885	3.91	3,054,063	11.70
地方譲与税	6,353,332	0.94	3,497,581	0.52	2,855,751	81.65
地方特例交付金	3,948,056	0.58	2,310,825	0.35	1,637,231	70.85
地方交付税	181,663,444	26.78	195,247,963	29.24	13,584,519	6.96
交通安全対策特別交付金	604,062	0.09	637,314	0.10	33,252	5.22
分担金及び負担金	6,912,879	1.02	6,833,942	1.02	78,937	1.16
使用料及び手数料	9,928,102	1.46	9,906,110	1.48	21,992	0.22
国庫支出金	124,213,256	18.31	113,154,321	16.95	11,058,935	9.77
財産収入	2,054,281	0.30	2,280,017	0.34	225,736	9.90
寄附金	91,130	0.01	102,349	0.02	11,219	10.96
繰入金	11,216,581	1.65	11,149,251	1.67	67,330	0.60
繰越金	18,515,168	2.73	22,493,343	3.37	3,978,175	17.69
諸収入	69,125,413	10.19	63,012,808	9.44	6,112,605	9.70
県 債	93,167,600	13.74	94,295,060	14.12	1,127,460	1.20
計	678,309,507	100.00	667,636,390	100.00	10,673,117	1.60

第1表のD

平成16年度と平成15年度の一般会計歳入決算額の比較



第2表のA

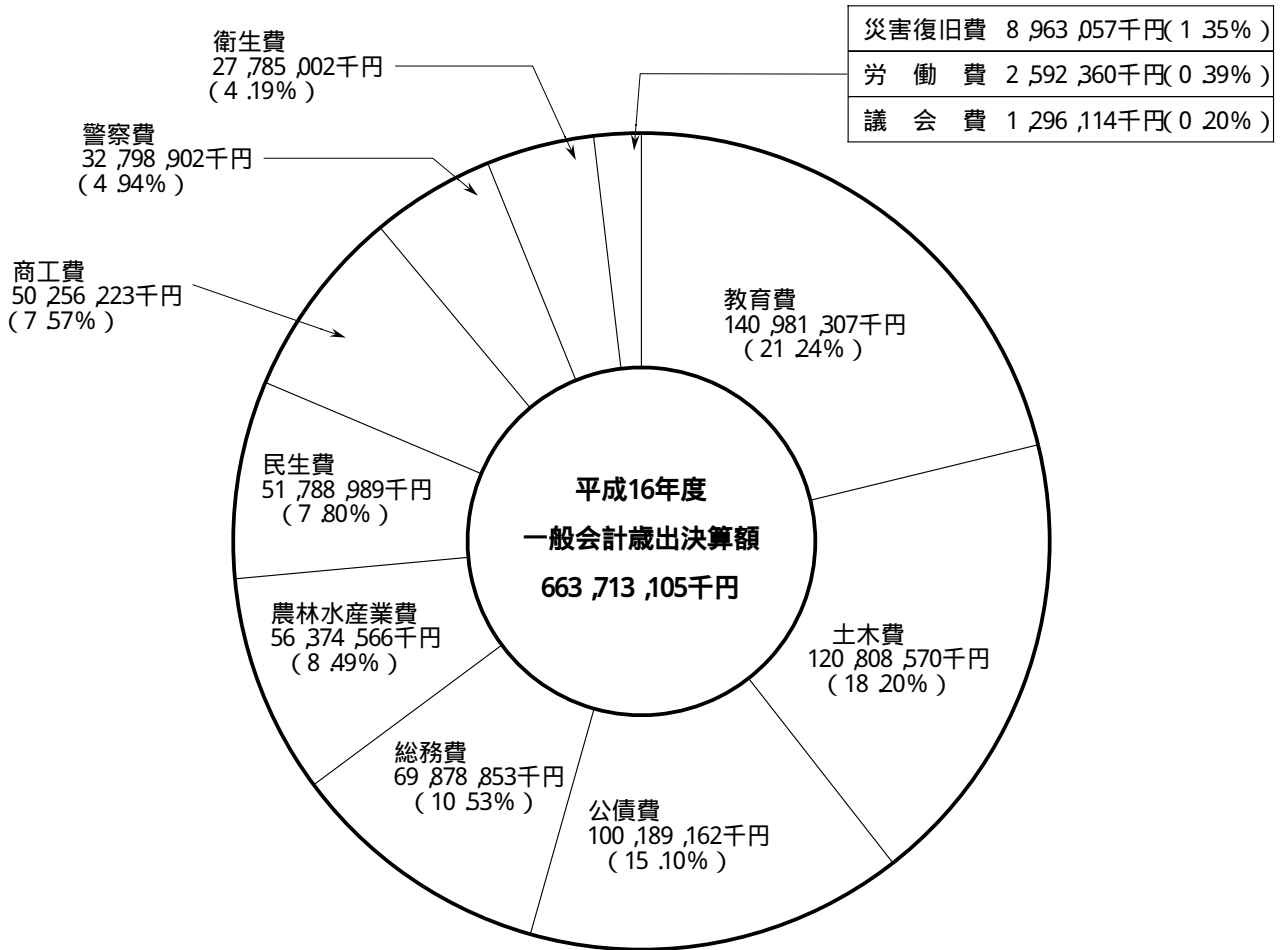
平成16年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合 (B) / (A) %
議 会 費		1,350,017	1,296,114		53,903	96.01
総 務 費		71,246,255	69,878,853		1,367,402	98.08
民 生 費		53,739,772	51,788,989		1,950,783	96.37
衛 生 費		29,186,381	27,785,002		1,401,379	95.20
労 働 費		2,699,203	2,592,360		106,843	96.04
農 林 水 産 業 費		64,727,379	56,374,566		8,352,813	87.10
商 工 費		50,646,748	50,256,223		390,525	99.23
土 木 費		155,389,115	120,808,570		34,580,545	77.75
警 察 費		33,107,298	32,798,902		308,396	99.07
教 育 費		141,492,949	140,981,307		511,642	99.64
災 害 復 旧 費		19,773,615	8,963,057		10,810,558	45.33
公 債 費		100,189,163	100,189,162		1	100.00
予 備 費		50,000	0		50,000	0.00
計		723,597,895	663,713,105		59,884,790	91.72

第2表のB

平成16年度一般会計歳出決算状況



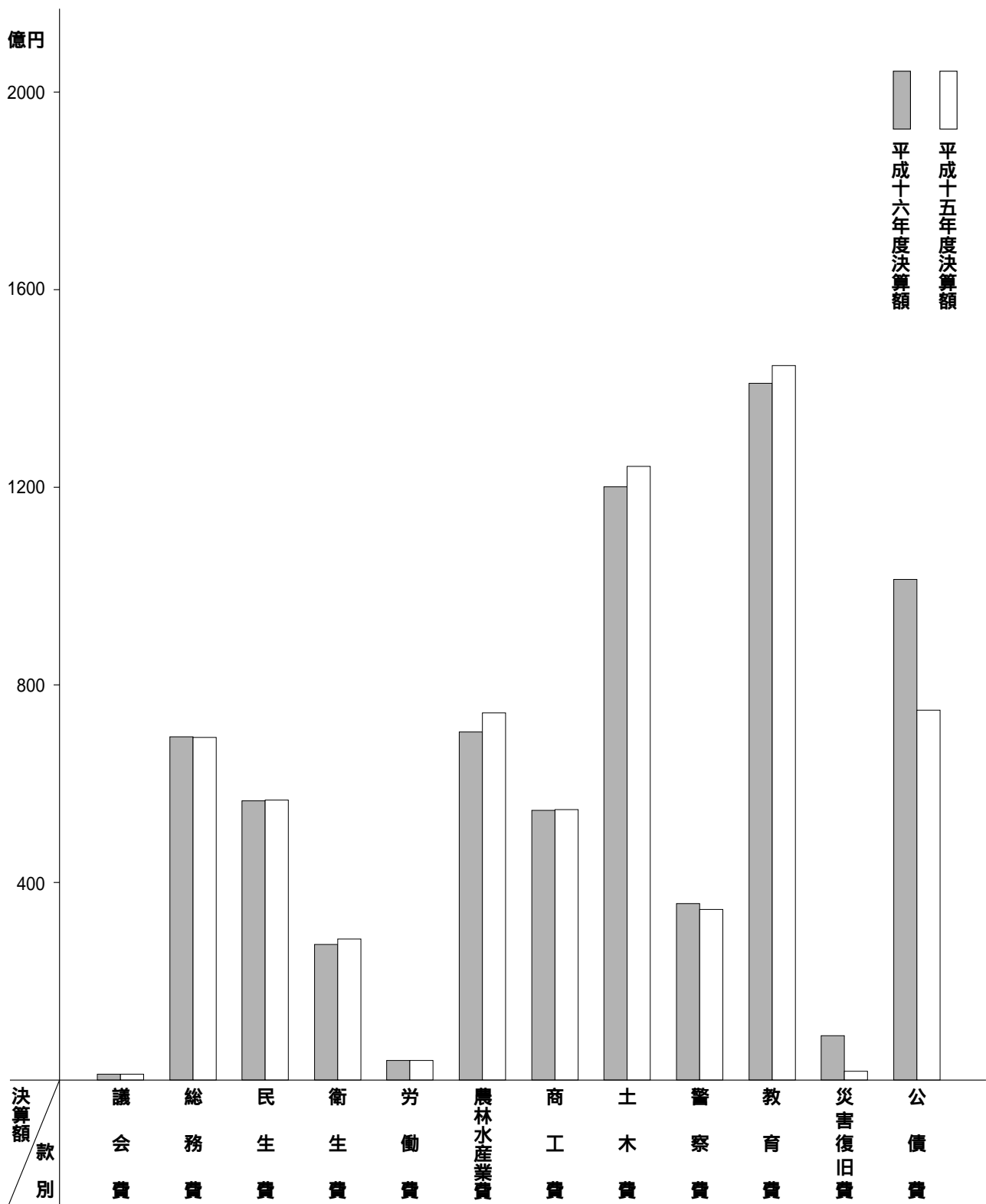
第2表のC

平成16年度と平成15年度の一般会計歳出決算額の比較

(単位 千円)

款別	区分	平成16年度		平成15年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
		%		%		%	
議会費		1,296,114	0.20	1,336,022	0.21	39,908	2.99
総務費		69,878,853	10.53	69,619,732	10.73	259,121	0.37
民生費		51,788,989	7.80	52,024,241	8.01	235,252	0.45
衛生費		27,785,002	4.19	28,109,759	4.33	324,757	1.16
労働費		2,592,360	0.39	2,570,422	0.40	21,938	0.85
農林水産業費		56,374,566	8.49	61,171,525	9.42	4,796,959	7.84
商工費		50,256,223	7.57	50,917,731	7.84	661,508	1.30
土木費		120,808,570	18.20	127,533,947	19.65	6,725,377	5.27
警察費		32,798,902	4.94	32,426,160	5.00	372,742	1.15
教育費		140,981,307	21.24	145,766,744	22.46	4,785,437	3.28
災害復旧費		8,963,057	1.35	1,430,779	0.22	7,532,278	526.45
公債費		100,189,162	15.10	76,214,160	11.74	23,975,002	31.46
計		663,713,105	100.00	649,121,222	100.00	14,591,883	2.25

平成16年度と平成15年度の一般会計歳出決算額の比較



特 別 会 計

平成16年度の特別会計決算状況は、第3表のとおりで、災害救助基金特別会計外13会計の合計は、

予 算 額	199億7,888万円
収 入 済 額	227億8,713万円
支 出 済 額	184億5,395万円
歳入歳出差引	43億3,318万円

で、予算額に対する収入済額の割合は114.06パーセント、支出済額は92.37パーセントとなっています。

このうち、県有林経営事業特別会計で20億986万円歳入が歳出に対し不足したため、翌年度の収入を^(注)繰上充用することにしました。

(注) 繰上充用

繰上充用とは、会計年度が経過した後、歳入が歳出に不足することになった場合に、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることをいいます。

この場合、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に組み込まなければなりません
が、その時期は、会計年度経過後出納整理期間中であるのが通例です。

第3表

平 成 1 6 年 度 特 別 会 計 決 算 状 況

(単位 千円)

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	比 較			
					(B) - (A)	収 入 割 合 (B)/(A) %	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A) %
災 害 救 助 基 金		179,878	125,741	125,741	54,137	69.90	54,137	69.90
母 子 寡 婦 福 祉 資 金		389,103	420,079	308,399	30,976	107.96	80,704	79.26
中 小 企 業 振 興 資 金		1,513,120	4,510,806	1,159,500	2,997,686	298.11	353,620	76.63
農 業 改 良 資 金		455,544	500,368	226,459	44,824	109.84	229,085	49.71
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		4,591,220	4,588,044	4,588,044	3,176	99.93	3,176	99.93
県 有 林 経 営 事 業		2,152,592	122,170	2,132,026	2,030,422	5.68	20,566	99.04
林 業 改 善 資 金		311,601	638,628	158,885	327,027	204.95	152,716	50.99
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		128,426	263,804	51,650	135,378	205.41	76,776	40.22
公 共 用 地 整 備 事 業		8,025,652	9,024,869	7,529,746	999,217	112.45	495,906	93.82
港 湾 施 設 整 備 事 業		119,811	350,058	118,730	230,247	292.18	1,081	99.10
用 品 調 達		402,540	367,214	367,214	35,326	91.22	35,326	91.22
自 動 車 集 中 管 理		21,338	45,925	13,219	24,587	215.23	8,119	61.95
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金		1,299,400	1,450,200	1,297,500	150,800	111.61	1,900	99.85
奨 学 資 金		388,653	379,231	376,838	9,422	97.58	11,815	96.96
計		19,978,878	22,787,137	18,453,951	2,808,259	114.06	1,524,927	92.37

2 平成17年度上半期の補正予算について

一 般 会 計

前年度からの繰越額を含む平成17年度上半期の一般会計補正予算の総額は、606億957万円で、これを繰越額を含む前年度同期の補正総額615億6,744万円と比較しますと、9億5,787万円、1.56パーセントの減となっています。

平成17年度の9月現計予算額は、7,021億2,957万円であり、前年度同期の7,056億2,744万円と比較して、34億9,787万円、0.50パーセントの減となっています。

なお、各時期別の補正予算の状況は、第4表のとおりです。以下、各時期別の補正予算の概要について説明します。

第4表のA

平成17年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

款 別	当 初 予 算		前年度から の繰越額	補 正 予 算			9 月 現 計 予 算	
	予 算 額	構成比		6 月	8月(専決)	9 月	予 算 額	構成比
		%						%
県 税	122,700,000	19.13	-	-	-	-	122,700,000	17.48
地方消費税清算金	26,968,000	4.20	-	-	-	-	26,968,000	3.84
地方譲与税	11,535,297	1.80	-	-	-	-	11,535,297	1.64
地方特例交付金	9,300,000	1.45	-	-	-	-	9,300,000	1.32
地方交付税	179,400,000	27.96	-	-	-	-	179,400,000	25.55
交通安全対策特別交付金	653,000	0.10	-	-	-	-	653,000	0.09
分担金及び負担金	5,349,149	0.83	-	-	-	-	5,349,149	0.76
使用料及び手数料	9,973,440	1.55	-	-	-	-	9,973,440	1.42
国庫支出金	103,937,066	16.20	26,243,747	72,000	1,040,004	101,831	131,394,648	18.71
財産収入	2,530,663	0.39	-	-	-	410,005	2,940,668	0.42
寄附金	90,006	0.01	-	2,160	-	61,000	153,166	0.02
繰入金	20,024,534	3.12	-	41,840	-	326,494	20,392,868	2.90
繰越金	2,300,000	0.36	10,569,576	-	-	1,726,826	14,596,402	2.08
諸収入	70,383,845	10.97	89,100	-	-	4,798,983	75,271,928	10.72
県 債	76,375,000	11.91	14,932,000	49,000	-	145,000	91,501,000	13.03
計	641,520,000	100.00	51,834,423	165,000	1,040,004	7,570,139	702,129,566	100.00

第4表のB

平成17年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

款別	区分	当初予算		前年度からの繰越額	補正予算			9月現計予算	
		予算額	構成比		6月	8月(専決)	9月	予算額	構成比
議会費		1,365,087	0.21	-	-	-	-	1,365,087	0.19
総務費		63,310,428	9.87	436,358	30,000	1,040,004	2,174,203	66,990,993	9.54
民生費		58,808,166	9.17	526,159	-	-	21,844	59,356,169	8.45
衛生費		29,674,927	4.63	4,720	-	-	41,786	29,721,433	4.23
労働費		1,626,929	0.25	-	-	-	16,370	1,643,299	0.23
農林水産業費		56,694,171	8.84	7,622,407	-	-	104,612	64,421,190	9.18
商工費		45,048,374	7.02	-	-	-	4,695,945	49,744,319	7.08
土木費		105,635,520	16.47	32,570,186	120,000	-	412,654	138,738,360	19.76
警察費		32,416,264	5.05	-	-	-	4,990	32,421,254	4.62
教育費		142,999,853	22.29	1,957	15,000	-	97,735	143,114,545	20.38
災害復旧費		10,395,819	1.62	10,672,636	-	-	-	21,068,455	3.00
公債費		93,494,462	14.57	-	-	-	-	93,494,462	13.32
予備費		50,000	0.01	-	-	-	-	50,000	0.01
計		641,520,000	100.00	51,834,423	165,000	1,040,004	7,570,139	702,129,566	100.00

6月補正予算

6月補正予算については、原則として編成しない方針にしていますが、当面、早急に対応する必要があるものについて、予算措置を講じることにしました。

1 学校安全対策

近年、子どもが被害者となった事件・事故が大きな社会問題となっている状況を踏まえ、児童生徒を犯罪から守り、安心して教育を受けられる環境を整えるため、防犯の専門家を地域学校安全指導員として委嘱し、各学校を巡回指導するとともに、地域における学校安全ボランティアの養成やモデル地域の指定により、地域ぐるみでの学校安全体制の整備を進めることにしました。

2 災害対策

4月に八幡浜市で発生した急傾斜地の崩壊に対し、今後の被害の拡大を防止するため、緊急に対策を講じ、地域住民の安全確保に努めることにしました。

3 地域活性化対策

サッカーのJリーグ昇格を目指している愛媛FCを支援するため、株式会社愛媛FCに対して出資をし、地域の活性化並びに経済・スポーツの振興を図ることにしました。

この結果、平成17年度の6月補正予算の総額は、1億6,500万円となっています。

なお、6月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第5表のとおりです。

8月専決予算

解散総選挙に伴う衆議院議員選挙の執行に必要な経費10億4,000万円を措置しました。

第5表のA

性 質 別 6 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		17年度6月補正額		16年度6月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費		%		%		%
	扶 助 費						
	公 債 費						
	計						
投 資 的 経 費	普通建設事業費	120,000	72.73	168,528	83.78	48,528	71.20
	補 助	120,000	72.73	145,438	72.31	25,438	82.51
	単 独			23,090	11.48	23,090	皆 減
	直 轄						
	受 託 等						
	災害復旧事業費						
	補 助						
	単 独						
	直 轄 等						
失業対策事業費							
計	120,000	72.73	168,528	83.78	48,528	71.20	
そ の 他	物 件 費	1,313	0.80			1,313	皆 増
	維 持 補 修 費						
	補 助 費 等	13,687	8.30	32,616	16.22	18,929	41.96
	積 立 金						
	投資及び出資金	30,000	18.18			30,000	皆 増
	貸 付 金						
	繰 出 金						
計	45,000	27.27	32,616	16.22	12,384	137.97	
合 計	165,000	100.00	201,144	100.00	36,144	82.03	

第5表のB

6月補正予算主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
企画情報部	
(株)愛媛FC出資金	30,000
土木部	
災害関連緊急傾斜地崩壊対策事業費	120,000
教育委員会	
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	15,000

9月補正予算

9月補正予算については、「愛媛の元気創造」のために急ぐべき事業を厳選し、アスベスト対策をはじめ教育・医療・福祉の充実や産業の振興など当面する課題への対応に絞って、必要な経費を計上することにしました。

1 環境対策の推進

社会問題となっているアスベストについて、事業者等を対象とした説明会の開催をはじめ、建築物解体現場周辺の環境調査や県有施設の安全性確認調査及び緊急対策工事など各種対策を総合的に講じ、県民の安全・安心の確保に努めることにしました。

また、えひめの森林をそ生するため、森林環境税を活用して、幅広い県民の自発的な参加による森づくり活動を促進し、森林環境の保全を図ることにしました。

2 教育・スポーツの振興

子ども療育センター（仮称）の整備に関連した第一養護学校の整備をはじめ、老朽化した県立学校の改築・改修に着実に取り組むとともに、障害児教育の充実を図るため、旧新居浜保健所の空きスペースを活用して新設する今治養護学校新居浜分校の平成18年度開校に向け、整備を進めることにしました。

また、平成18年度からの制度化が予定されている幼稚園と保育所を一元化した総合施設の具体的な制度設計のため、モデル的に調査・研究を行うことにしました。

総合運動公園陸上競技場については、施設利用者からの要望を踏まえて移動式電光掲示盤を整備するとともに、愛媛FCのJリーグ加盟本申請を前に、Jリーグ本部から提示された改善事項に対応するため、メインスタンドの個席化やトイレ等の改修・整備を実施し、愛媛FCはもとより県民の夢の実現に向けて支援を行い、併せて、周辺施設の環境整備も進め、利用者の利便性・快適性の向上を図り、本県スポーツの振興と地域の活性化につなげていくことにしました。

3 医療・福祉の充実

我が国における女性のがん罹患率の第1位である乳がんを早期に発見するため、マンモグラフィによる乳がん検診の実施体制を充実することにしました。

また、介護サービス事業者の情報の公表義務付けや介護支援専門員資格の更新制度導入など、介護保険制度の改正に伴い必要となる電子システムを整備し、制度の適正な運用に努めることにしました。

4 産業の振興

(1) 商工業・観光の振興

厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、年末資金の融資枠を確保することにしました。

また、本県への誘致企業に対して支援を行うとともに、産学官が連携して県内産業の活性化を図るため、工業技術センター等で、天然素材を利用した紙・繊維等の機能性製品の開発に向けた共同研究を進めることにしました。

観光については、しまなみ海道の全線開通に合わせ、広島県と連携して記念イベントを実施し、しまなみ海道の魅力を広く全国にPRするとともに、観光客の誘致促進や地域の活性化を

図ることにしました。

なお、しまなみ海道全線開通に伴う交通安全対策として、高速道路交通警察隊の体制を強化することにしました。

(2) 農林業の振興

増加する遊休農地の解消を図るため、農地活用に向けた調査・検討や現地指導等に取り組むとともに、産学官による広域的な連携のもと、農林業における先端技術を活用した質の高い試験研究を実施することにしました。

(3) 水産業の振興

条件の不利な離島の漁業集落が、協定に基づき共同で行う漁業・漁村の再生活動に対する支援制度を創設するほか、愛南漁協の広域合併に係る経営基盤の強化を図るため、業務効率化のための電算システム導入や合併参加漁協の財務改善に対する支援を行うことにしました。

5 行財政改革の推進等

厳しい財政状況が続く中、県が設置する公の施設のあり方に関する検討に取り組むとともに、県庁本庁舎において、民間と連携して光熱水費の削減を図る省エネルギー事業を導入することにしました。

また、合併新法に基づく合併構想の作成に対応できるよう、市町合併推進審議会を設置し、審議検討に着手するとともに、県内市町の電子自治体化を支援・促進するため、複数市町が共同で利用できる福祉関係の業務システムを開発することにしました。

6 その他

「肱川水系河川整備計画」により山鳥坂ダムが治水単独ダムとなったことを受けて、特定多目的ダム法に基づき、国が利水者に還付するダム建設費負担金について、本県負担分を計上することにしました。

この結果、平成17年度の9月補正予算の総額は、75億7,014万円となり、前年度9月補正予算と比較すると、113億2,537万円、59.94パーセントの減となっています。

なお、9月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第6表のとおりです。

第6表のA

性 質 別 9 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		17年度9月補正額		16年度9月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費		%		%		%
	扶 助 費			13,125	0.07	13,125	皆 減
	公 債 費						
	計			13,125	0.07	13,125	皆 減
投 資 的 経 費	普通建設事業費	560,423	7.40	3,894,443	20.61	3,334,020	14.39
	補 助	52,539	0.69	3,378,742	17.88	3,326,203	1.55
	単 独	346,284	4.57	462,301	2.45	116,017	74.90
	直 轄	161,600	2.13			161,600	皆 増
	受 託 等			53,400	0.28	53,400	皆 減
	災害復旧事業費			6,725,576	35.59	6,725,576	皆 減
	補 助			6,725,576	35.59	6,725,576	皆 減
	単 独						
	直 轄 等						
	失業対策事業費						
計	560,423	7.40	10,620,019	56.20	10,059,596	5.28	
そ の 他	物 件 費	209,076	2.76	104,135	0.55	104,941	200.77
	維 持 補 修 費						
	補 助 費 等	166,981	2.21	1,254,328	6.64	1,087,347	13.31
	積 立 金	2,033,659	26.86	2,303,449	12.19	269,790	88.29
	投資及び出資金						
	貸 付 金	4,600,000	60.77	4,591,500	24.30	8,500	100.19
	繰 出 金			8,956	0.05	8,956	皆 減
計	7,009,716	92.60	8,262,368	43.73	1,252,652	84.84	
合 計	7,570,139	100.00	18,895,512	100.00	11,325,373	40.06	

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
財政基盤強化積立金	2,013,413
公の施設のあり方検討費	1,867
市町合併推進審議会運営費	969
幼保一元化モデル調査研究事業費	1,428
県庁本庁舎E S C O事業導入費	[債務負担行為限度額 207,382]
企 画 情 報 部	
市町電子自治体化支援事業費	100,000
県 民 環 境 部	
アスベスト被害防止対策費	57,954
保 健 福 祉 部	
マンモグラフィ緊急整備事業費	41,786
介護保険法改正関係システム整備事業費	21,844
経 済 労 働 部	
中小企業振興資金貸付金(年末資金)	4,600,000
新緊急地域雇用創出基金返還金	16,370
企業立地促進事業費	77,013
天然素材利用機能性製品開発研究費	7,560
しまなみ海道全線開通記念事業費	11,372
農 林 水 産 部	
漁協等経営基盤強化対策利子補給事業費	4,320
農地活用普及事業費	8,000
合併農協機器整備等事業費	1,500
広域連携型農業研究開発事業費	7,460
広域連携型林業研究開発事業費	6,924
県民参加の森づくり公募事業費	10,000
離島漁業再生支援交付金事業費	34,162
離島漁業再生支援基金積立金	20,246
広域合併漁協業務効率化推進事業費	12,000
奈良トンネル建設事業費	[債務負担行為限度額 369,250]
土 木 部	
半島代行事業費(公共)	20,000
総合運動公園移動式電光掲示盤整備事業費	50,000
総合運動公園陸上競技場メインスタンド等整備費	181,054
山鳥坂ダム建設費負担金	161,600
大成橋整備事業費	[債務負担行為限度額 540,000]
警 察 本 部	
高速道路交通警察隊(今治分駐隊)整備費	4,990
教育委員会	
県立学校校舎整備事業費	29,132
今治養護学校新居浜分校整備事業費	67,175

特 別 会 計

平成17年度上半期における特別会計予算の補正状況は、第7表のとおりですが、災害救助基金特別会計外13会計の9月現計予算の総額は、189億3,340万円で、前年度同期の予算総額205億9,049万円と比較して16億5,709万円、8.05パーセントの減となっています。

平成17年5月31日の専決処分予算

平成16年度県有林経営事業特別会計において、歳入が歳出に対し、20億986万円不足するため、平成17年度予算から繰上充用しました。

第7表

平成17年度特別会計予算の補正

(単位 千円)

会計別	区 分		当初予算 予算額	構成比	前年度から の繰越額	補 正 予 算			9月現計予算	
	専 決 (5月)	6 月				9 月	予算額	構成比		
災 害 救 助 基 金	2,190	0.01%	-	-	-	-	-	2,190	0.01%	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	345,469	2.10	-	-	-	-	345,469	1.82		
中 小 企 業 振 興 資 金	3,190,737	19.40	-	-	-	-	3,190,737	16.85		
農 業 改 良 資 金	275,149	1.67	-	-	-	-	275,149	1.45		
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	4,622,155	28.11	-	-	-	-	4,622,155	24.41		
県 有 林 経 営 事 業	235,349	1.43	-	2,009,856	-	-	2,245,205	11.86		
林 業 改 善 資 金	307,410	1.87	-	-	-	-	307,410	1.62		
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	128,336	0.78	-	-	-	-	128,336	0.68		
公 共 用 地 整 備 事 業	5,688,663	34.59	479,844	-	-	-	6,168,507	32.58		
港 湾 施 設 整 備 事 業	150,978	0.92	-	-	-	-	150,978	0.80		
用 品 調 達	402,540	2.45	-	-	-	-	402,540	2.13		
自 動 車 集 中 管 理	21,122	0.13	-	-	-	-	21,122	0.11		
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金	544,638	3.31	-	-	-	-	544,638	2.88		
奨 学 資 金	528,963	3.22	-	-	-	-	528,963	2.79		
計	16,443,699	100.00	479,844	2,009,856	0	0	18,933,399	100.00		

3 平成17年度上半期の予算の執行状況について

一般会計

平成17年度上半期の歳入歳出予算の執行状況は、第8表のとおりで、その概要は、次のとおりです。

歳入

平成17年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,945億5,943万円の予算に対し、2,818億1,970万円が収入済となっており、収入割合は、40.58パーセントです。

これを前年度同期と比較すると、収入済額は、1億979万円の増、収入割合では、0.44ポイントの減となっています。

収入済額のうち、前年度同期と比較して増収となっている主なものは、地方特例交付金51億2,657万円、県税42億8,561万円などで、減収となっている主なものは、繰越金39億1,877万円、諸収入28億4,398万円などです。

また、収入割合で増加した主なものは、寄附金、地方譲与税などで、減少した主なものは、財産収入、地方消費税清算金などです。

歳出

平成17年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,945億5,943万円の予算に対し、支出済額は2,728億3,930万円、39.28パーセントの支出割合となっています。

これを前年度同期と比較すると、支出済額は、5,462万円の減、支出割合でも、0.46ポイントの減となっています。

第8表のA

平成17年度一般会計予算執行状況（歳入）
平成17年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現計予算額(A)	収入済額(B)	(A) - (B)		収入割合 (B) / (A)
						%
県	税	122,700,000	71,564,969	51,135,031		58.33
地方	消費税清算金	26,968,000	14,880,634	12,087,366		55.18
地方	譲与税	11,535,297	4,930,660	6,604,637		42.74
地方	特例交付金	9,300,000	9,074,623	225,377		97.58
地方	交付税	179,400,000	132,078,642	47,321,358		73.62
交通安全対策	特別交付金	653,000	385,840	267,160		59.09
分担金及び負担金		5,349,149	341,684	5,007,465		6.39
使用料及び手数料		9,973,440	4,946,556	5,026,884		49.60
国庫	支出金	131,292,817	20,949,938	110,342,879		15.96
財産	収入	2,530,663	730,613	1,800,050		28.87
寄附	金	92,166	61,000	31,166		66.18
繰入	金	20,066,374	0	20,066,374		0.00
繰越	金	12,869,576	14,596,402	1,726,826		113.42
諸	収入	70,472,945	7,278,134	63,194,811		10.33
県	債	91,356,000	0	91,356,000		0.00
	計	694,559,427	281,819,695	412,739,732		40.58

第8表のB

平成17年度一般会計予算執行状況（歳出）
平成17年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現計予算額(A)	支出済額(B)	(A) - (B)		支出割合 (B) / (A)
						%
議	会	1,365,087	658,834	706,253		48.26
総	務	64,816,790	30,940,822	33,875,968		47.74
民	生	59,334,325	16,861,558	42,472,767		28.42
衛	生	29,679,647	16,050,850	13,628,797		54.08
労	働	1,626,929	829,874	797,055		51.01
農	林水産業	64,316,578	14,970,599	49,345,979		23.28
商	工	45,048,374	30,885,704	14,162,670		68.56
土	木	138,325,706	32,262,266	106,063,440		23.32
警	察	32,416,264	14,038,142	18,378,122		43.31
教	育	143,016,810	66,731,772	76,285,038		46.66
災	害復旧	21,068,455	3,951,926	17,116,529		18.76
公	債	93,494,462	44,656,953	48,837,509		47.76
予	備	50,000	0	50,000		0.00
	計	694,559,427	272,839,300	421,720,127		39.28

特 別 会 計

平成17年度上半期の災害救助基金特別会計外13会計の歳入歳出予算の執行状況は、第9表のとおりです。

第9表

平成17年度特別会計予算執行状況

平成17年9月30日現在

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
				%			%
災 害 救 助 基 金	2,190	957	1,233	43.70	92	2,098	4.20
母 子 寡 婦 福 祉 基 金	345,469	210,578	134,891	60.95	142,007	203,462	41.11
中 小 企 業 振 興 資 金	3,190,737	4,029,755	839,018	126.30	747,167	2,443,570	23.42
農 業 改 良 資 金	275,149	335,025	59,876	121.76	6,320	268,829	2.30
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	4,622,155	0	4,622,155	0.00	0	4,622,155	0.00
県 有 林 経 営 事 業	2,245,205	3,619	2,241,586	0.16	2,029,212	215,993	90.38
林 業 改 善 資 金	307,410	539,508	232,098	175.50	44,253	263,157	14.40
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	128,336	260,082	131,746	202.66	5,649	122,687	4.40
公 共 用 地 整 備 事 業	6,168,507	3,631,266	2,537,241	58.87	2,580,436	3,588,071	41.83
港 湾 施 設 整 備 事 業	150,978	261,603	110,625	173.27	48,162	102,816	31.90
用 品 調 達	402,540	93,071	309,469	23.12	93,071	309,469	23.12
自 動 車 集 中 管 理	21,122	44,368	23,246	210.06	3,582	17,540	16.96
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金	544,638	284,163	260,475	52.17	0	544,638	0.00
奨 学 資 金	528,963	160,795	368,168	30.40	249,893	279,070	47.24
計	18,933,399	9,854,790	9,078,609	52.05	5,949,844	12,983,555	31.43

4 県税の収入状況について

平成 16 年度

昨年度の県税の収入状況は、第10表のとおりで、1 211億円の予算に対し、調定額が1 270億3 449万円、収入済額は1 213億5 926万円となっており、予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ100 21パーセント、95 53パーセントとなっています。

また、収入済額を前年度と比べますと、4 07パーセントの増となっています。

普通税、目的税及び旧法による税

普通税とは用途が限定されない税のことをいい、目的税とは特定の費用に充てるために課する税のことをいいます。

県税のうち、目的税とされているのは、道路の整備などに充当される自動車取得税、軽油引取税と鳥獣の保護や狩猟のための行政費用に充当される狩猟税の3税です。

また、旧法による税とは、昭和63年度の税制改正で廃止された娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び平成11年度末で廃止された特別地方消費税のことをいいます。収入済額を普通税、目的税及び旧法による税に区分してみますと、普通税は1 050億2 755万円で、税収全体の86 54パーセント、目的税は163億2 481万円で、税収全体の13 45パーセントとなっています。なお、旧法による税は690万円です。

また、前年度との比較では、普通税は4 19パーセントの増、目的税は3 27パーセントの増となっています。

第10表のA

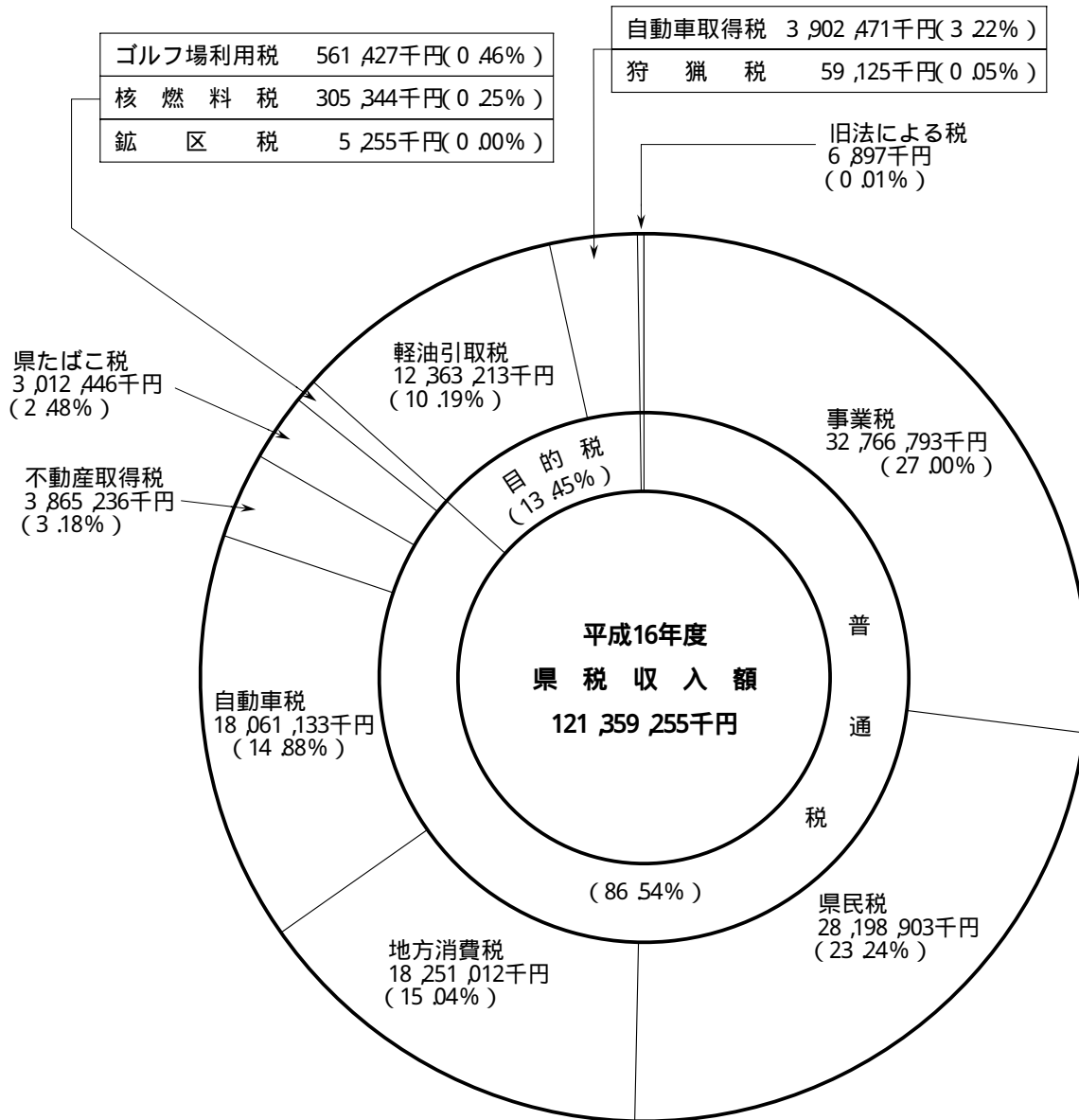
平成16年度県税収入状況

(単位 千円)

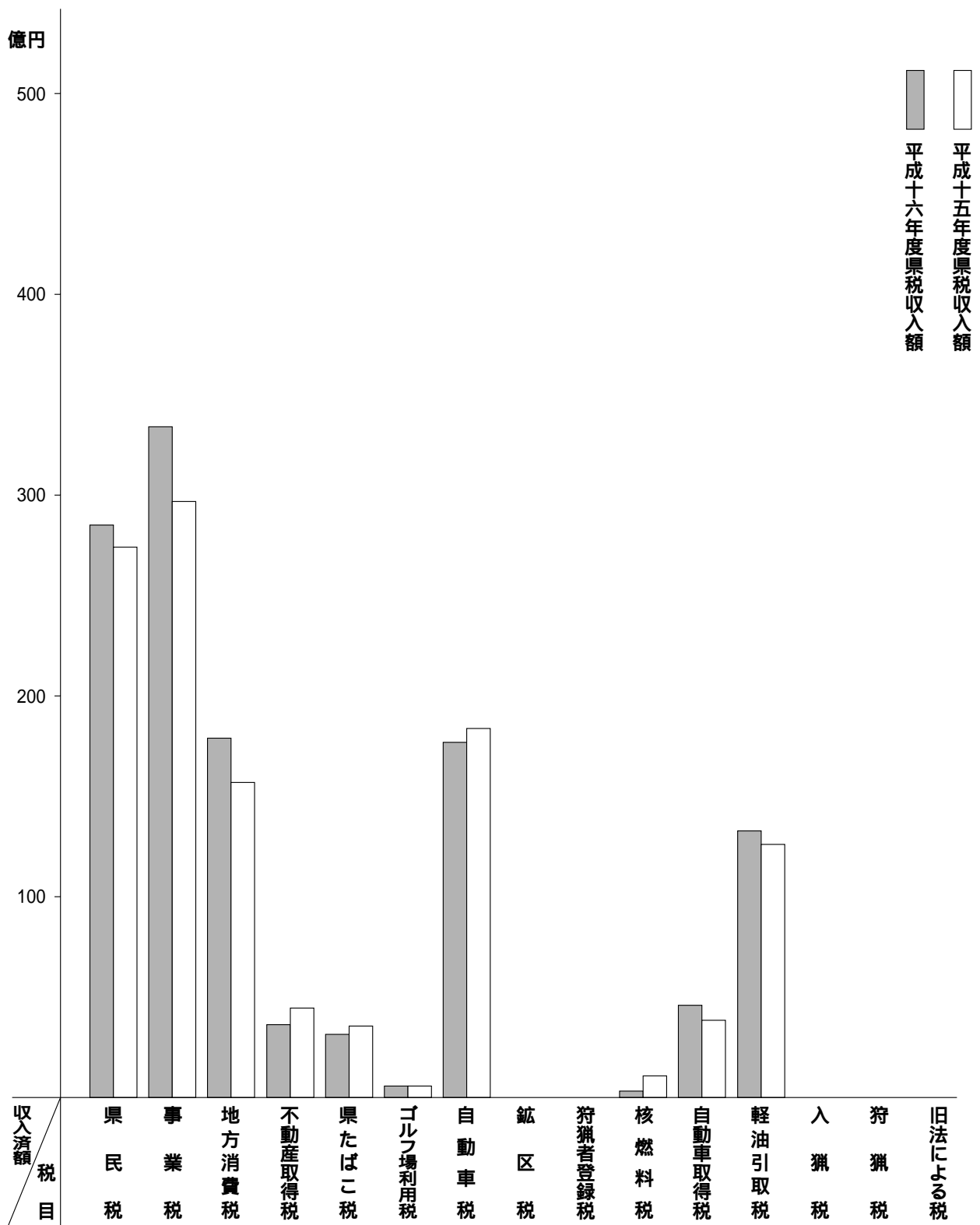
区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) の 構 成 比	収 入 割 合		前 年 度 対 比	
					(C) / (A)	(C) / (B)	前 年 度 収 入 済 額 (D)	(C) / (D)
				%	%	%		%
普 通 税	104,766,672	110,244,743	105,027,549	86.54	100.25	95.27	100,802,352	104.19
県 民 税	28,156,106	30,313,402	28,198,903	23.24	100.15	93.02	27,324,454	103.20
事 業 税	32,639,080	33,609,063	32,766,793	27.00	100.39	97.49	29,423,909	111.36
地 方 消 費 税	18,251,011	18,251,012	18,251,012	15.04	100.00	100.00	16,672,181	109.47
不 動 産 取 得 税	3,773,662	4,601,791	3,865,236	3.18	102.43	83.99	4,337,447	89.11
県 た ば こ 税	3,012,397	3,012,446	3,012,446	2.48	100.00	100.00	2,964,981	101.60
ゴ ル フ 場 利 用 税	561,426	561,427	561,427	0.46	100.00	100.00	613,515	91.51
自 動 車 税	18,062,348	19,581,341	18,061,133	14.88	99.99	92.24	18,317,482	98.60
鉱 区 税	5,298	8,917	5,255	0.00	99.19	58.93	5,092	103.20
狩 猟 者 登 録 税	0	0	0	0.00	-	-	35,637	0.00
核 燃 料 税	305,344	305,344	305,344	0.25	100.00	100.00	1,107,654	27.57
目 的 税	16,326,432	16,759,702	16,324,809	13.45	99.99	97.41	15,807,290	103.27
自 動 車 取 得 税	3,902,470	3,902,471	3,902,471	3.22	100.00	100.00	3,732,682	104.55
軽 油 引 取 税	12,364,859	12,798,106	12,363,213	10.19	99.99	96.60	12,046,874	102.63
入 猟 税	0	0	0	0.00	-	-	27,734	0.00
狩 猟 税	59,103	59,125	59,125	0.05	100.04	100.00	0	-
旧 法 に よ る 税	6,896	30,048	6,897	0.01	100.01	22.95	2,979	231.52
計	121,100,000	127,034,493	121,359,255	100.00	100.21	95.53	116,612,621	104.07

注 「旧法による税」とは、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び特別地方消費税をいう。

平成16年度県税収入状況



平成16年度と平成15年度の県税収入額の比較



平成 17 年度

本年度上半期の県税の収入状況は、第11表のとおりで、1,227億円の予算に対し、調定額903億9,839万円、収入済額715億6,497万円となっています。予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ58.33パーセント、79.17パーセントとなっています。

また、前年度上半期と比較しますと、予算額は65億円の増、調定額は43億9,299万円の増、収入済額は42億8,561万円の増となっています。

第11表

平成 17 年度 県 税 収 入 状 況
平成17年 9 月30日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					(C) / (A)	(C) / (B)
					%	%
普 通 税		105,904,591	81,544,773	64,180,330	60.60	78.71
県 民 税		28,707,305	25,974,301	13,385,597	46.63	51.53
事 業 税		33,126,104	22,289,459	20,805,800	62.81	93.34
地 方 消 費 税		17,570,000	7,634,852	7,634,852	43.45	100.00
不 動 産 取 得 税		3,791,010	2,877,001	2,051,809	54.12	71.32
県 た ば こ 税		2,950,936	1,511,667	1,511,595	51.22	100.00
ゴ ル フ 場 利 用 税		564,374	296,164	296,164	52.48	100.00
自 動 車 税		18,295,744	19,977,101	17,514,140	95.73	87.67
鉱 区 税		5,018	8,875	5,020	100.04	56.56
核 燃 料 税		894,100	975,353	975,353	109.09	100.00
目 的 税		16,793,599	8,839,220	7,384,058	43.97	83.54
自 動 車 取 得 税		4,122,080	1,816,692	1,816,692	44.07	100.00
軽 油 引 取 税		12,614,979	7,022,528	5,567,366	44.13	79.28
狩 猟 税		56,540	0	0	0.00	-
旧 法 に よ る 税		1,810	14,395	581	32.10	4.04
計		122,700,000	90,398,388	71,564,969	58.33	79.17

注 「旧法による税」とは、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び特別地方消費税をいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成17年9月末日現在の県債現在高は、9,238億9,777万円で、前年度同期に比べ、125億7,725万円、1.38パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第12表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といいます。

平成17年度9月末までには、4月及び5月に借入れを行い5月中に償還を終えましたが、8月に借入れを行っています。なお、借入れは、基金からの繰替運用及び当座借越によるものです。

第12表

県 債 現 在 高 調

平成17年9月30日現在

(ア) 目的別

(単位 千円)

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
		%			%
1 普 通 債	777,722,042	84.18	財 政 融 資 資 金	377,266,898	40.83
(1)民 生	10,733,311	1.16	郵 便 貯 金 資 金	25,300,000	2.74
(2)農 林 水 産	94,734,363	10.25	簡 易 保 険 局	7,740,415	0.84
(3)土 木	606,995,448	65.70	共 済 組 合 等	109,220	0.01
(4)公 営 住 宅	3,463,615	0.38	公 募	472,509,980	51.14
(5)警 察 消 防	3,595,180	0.39	公 営 企 業 金 融 公 庫	33,784,454	3.66
(6)教 育	41,999,164	4.55	特 定 資 金	2,354,289	0.26
(7)準 公 営 企 業 等	2,354,403	0.25	そ の 他	4,832,517	0.52
(8)庁 舎 等	13,846,558	1.50	計	923,897,773	100.00
2 災 害 復 旧 債	6,740,831	0.73			
(1)農 林 水 産	69,575	0.01			
(2)土 木	6,632,785	0.72			
(3)庁 舎 等	38,471	0.00			
3 そ の 他	139,434,900	15.09			
(1)住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	21,315,200	2.31			
(2)臨 時 税 収 補 て ん 債	4,961,583	0.53			
(3)臨 時 財 政 対 策 債	104,200,600	11.28			
(4)母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,361,031	0.15			
(5)中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	3,426,282	0.37			
(6)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	163,329	0.02			
(7)災 害 援 護 資 金	67,875	0.01			
(8)借 換 債	3,939,000	0.42			
計	923,897,773	100.00			

6 県有財産について

平成17年9月末日現在の県有財産の状況は、次表のとおりです。

第13表

県 有 財 産 状 況

平成17年9月30日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1 279.43 ha	0.00 ha
建 物 (延 べ)	12 237 533.57 m ²	130 431.68 m ²
立 木 (成 木)	1 787 910.48 m ²	10 007.93 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	345 623.70 m ³	199.60 m ³
地 上 権	45 229 本	4 500 本
温 泉 権	56 930 554.41 m ²	115 359.12 m ²
船 舶	1 件	1 件
浮 棧 橋	5 隻	0 隻
航 空 機	5 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	59 313 766千円	4 294 966千円
債 権	2 529 700千円	60 300千円
基 金	23 199 705千円	1 310 595千円
(うち 有 価 証 券)	54 005 193千円	4 936 570千円
無 体 財 産 権	(2 133 700千円)	(594 035千円)
	11 件	4 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所の8発電所で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に全量供給しています。

平成17年度上半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、8発電所の合計で、1億2,980万6,100キロワット時と、目標供給電力量1億6,000万キロワット時に対し、81.1パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、特に、保守点検の徹底を図り、事故の未然防止に努めるとともに、効率的な経営を行うよう努力しています。

経理の状況

平成17年度上半期の予算の経理状況は、第15表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると第16表のとおりとなります。

平成17年9月30日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第14表

平成17年度上半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所	合計
	電力量	銅山川第二発電所		道前道後第二発電所	
4	目標電力量	10,300,000	3,500,000	8,300,000	22,100,000
	供給電力量	10,630,900	2,829,300	8,381,500	21,841,700
5	目標電力量	10,700,000	3,500,000	7,700,000	21,900,000
	供給電力量	10,089,200	2,454,100	4,194,600	16,737,900
6	目標電力量	10,800,000	3,800,000	12,200,000	26,800,000
	供給電力量	9,072,600	696,800	12,951,400	22,720,800
7	目標電力量	12,700,000	4,100,000	13,000,000	29,800,000
	供給電力量	8,540,900	3,667,200	9,263,100	21,471,200
8	目標電力量	13,400,000	3,000,000	14,500,000	30,900,000
	供給電力量	8,542,200	741,600	11,212,000	20,495,800
9	目標電力量	13,600,000	2,800,000	12,100,000	28,500,000
	供給電力量	14,428,200	3,060,400	9,050,100	26,538,700
上半期合計	目標電力量	71,500,000	20,700,000	67,800,000	160,000,000
	供給電力量	61,304,000	13,449,400	55,052,700	129,806,100

第15表

平成17年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成17年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,510,943		2,510,943	1,224,733	48.78%
営 業 収 益	2,506,771		2,506,771	1,213,406	48.41
財 務 収 益	4,145		4,145	365	8.81
事 業 外 収 益	26		26	12	46.15
特 別 利 益	1		1	10,950	1,095,000.00
面河ダム等管理費分担金	105,583		105,583	1	0.00
面河ダム等管理費分担金	105,583		105,583	1	0.00
合 計	2,616,526		2,616,526	1,224,734	46.81

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,499,277		2,499,277	784,141	31.37%
営 業 費 用	2,166,799		2,166,799	676,127	31.20
財 務 費 用	212,379		212,379	107,994	50.85
事 業 外 費 用	115,099		115,099	20	0.02
特 別 損 失	2,000		2,000		
予 備 費	3,000		3,000		
面河ダム等管理費	103,602		103,602	34,158	32.97
面河ダム等管理費	103,602		103,602	34,158	32.97
合 計	2,602,879		2,602,879	818,299	31.44

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	55,336		55,336	150	0.27%
工 事 負 担 金	9,664		9,664		
受 託 工 事 収 入	45,619		45,619		
固 定 資 産 売 却 代 金	53		53	150	283.02

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	516,630		516,630	167,834	32.49
水 力 発 電 設 備 費	121,516		121,516	4,447	3.66
銅山川第一発電所三者共同施設建設改良費	60,826		60,826		
道前道後平野農業水利事業共同施設建設改良工事分担金	0		0		
業 務 設 備 費	5,703		5,703		
企 業 債 償 還 金	328,585		328,585	163,387	49.72

第16表

収益の収支の予算執行状況比較

平成16年度 平成16年9月30日現在

平成17年度 平成17年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 16 年 度 実 績 額 (A)	平 成 17 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収	電 気 事 業 収 益	1,386,077	1,224,733	161,344	88.36
	営 業 収 益	1,385,515	1,213,406	172,109	87.58
	財 務 収 益	562	365	197	64.95
	事 業 外 収 益		12	12	
	特 別 利 益		10,950	10,950	
	面河ダム等管理費分担金	1	1	0	100.00
入	面河ダム等管理費分担金	1	1	0	100.00
	計	1,386,078	1,224,734	161,344	88.36
支	電 気 事 業 費	827,807	784,141	43,666	94.73
	営 業 費 用	710,735	676,127	34,608	95.13
	財 務 費 用	117,072	107,994	9,078	92.25
	事 業 外 費 用		20	20	
	特 別 損 失 予 備 費				
	面河ダム等管理費	38,567	34,158	4,409	88.57
出	面河ダム等管理費	38,567	34,158	4,409	88.57
	計	866,374	818,299	48,075	94.45
収 支 差 引		519,704	406,435	113,269	78.21

第17表

企 業 債 明 細 書

平成17年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	5,147,000	68,033	1,338,144	3,808,856	26.00%
公 営 企 業 金 融 公 庫	4,345,000	95,354	1,721,363	2,623,637	39.62
計	9,492,000	163,387	3,059,507	6,432,493	32.23

▶ 決算の状況

平成16年度の電力供給実績は、年間目標供給電力量2億7,430万キロワット時に対し、3億4,112万キロワット時で、124.4パーセントの実績となりました。電気料金収入については、25億1,836万円となり、前年度に対し、7,146万円の減収となりました。

平成16年度の月別供給電力量一覧表及びグラフは、第18表のとおりです。

平成16年度における営業収支は、総収益25億5,163万円、総費用23億4,198万円で、当年度純利益は、2億965万円を計上しました。

平成16年度愛媛県電気事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第19表から第21表までのとおりです。

平成16年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第22表のとおりとなります。

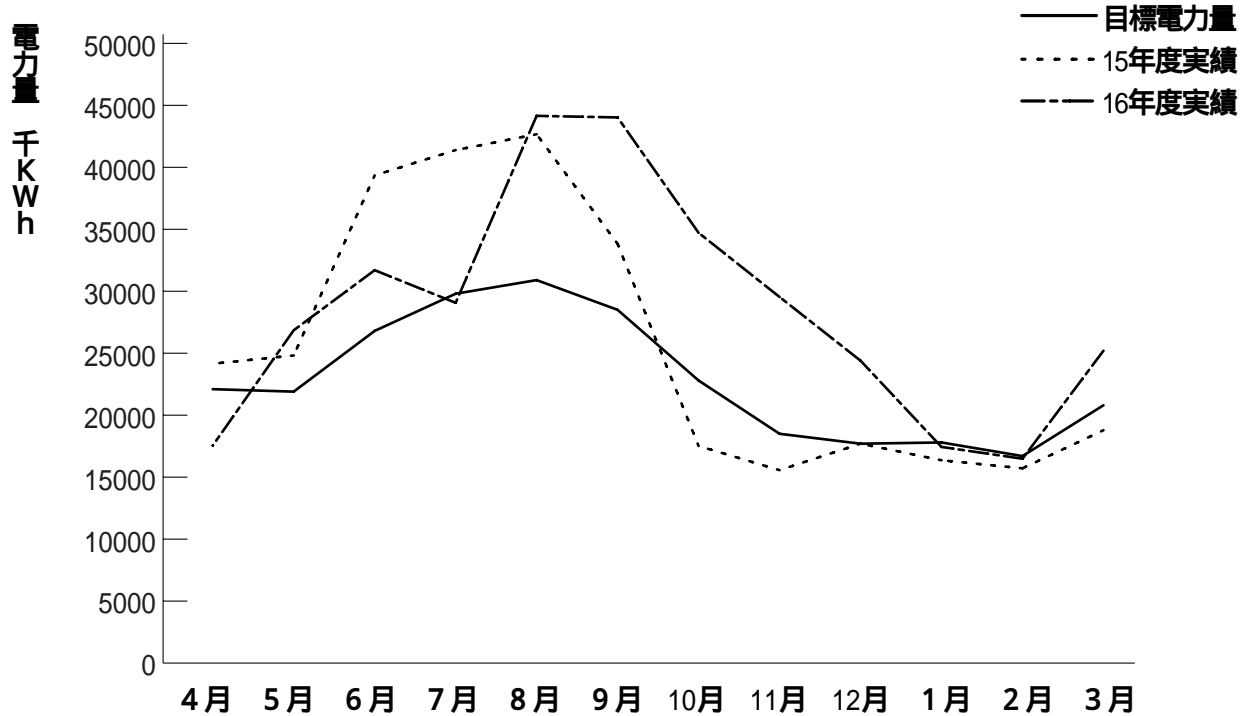
また、決算の営業収支構成を比較すると、第23表のとおりです。

第18表

平成16年度月別供給電力量一覧表及びグラフ

(単位 千kWh)

項目 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
目標供給電力量	22,100	21,900	26,800	29,800	30,900	28,500	22,800	18,500	17,700	17,800	16,700	20,800	274,300
実績供給電力量	17,547.4	26,851.6	31,698.8	29,067.5	44,151.1	44,024.2	34,717.2	29,538.3	24,399.3	17,438.8	16,486.1	25,201.7	341,122.0



平成16年度愛媛県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 電気事業収益	2,662,279,000			2,662,279,000	2,682,714,877	20,435,877	うち仮受消費税及び地方消費税 126,495,041
第1項 営業収益	2,657,910,000			2,657,910,000	2,659,122,374	1,212,374	12,495,041
第2項 財務収益	4,342,000			4,342,000	1,812,759	2,529,241	0
第3項 事業外収益	26,000			26,000	1,306,044	1,280,044	0
第4項 特別利益	1,000			1,000	20,473,700	20,472,700	0
第2款 面河ダム等管理費分担金	110,156,000			110,156,000	94,538,445	15,617,555	2,530,207
第1項 面河ダム等管理費分担金	110,156,000			110,156,000	94,538,445	15,617,555	2,530,207
合 計	2,772,435,000			2,772,435,000	2,777,253,322	4,818,322	129,025,248

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額							
第1款 電気事業費	2,639,683,000					2,639,683,000		2,639,683,000	2,360,445,989		279,237,011	うち仮払消費税及び地方消費税 109,878,950
第1項 営業費用	2,310,606,000					2,310,606,000		2,310,606,000	1,985,483,384		325,122,616	27,935,850
第2項 財務費用	229,451,000					229,451,000		229,451,000	229,450,434		566	0
第3項 事業外費用	94,626,000					94,626,000		94,626,000	82,414,363		12,211,637	81,943,100
第4項 特別損失	2,000,000					2,000,000		2,000,000	63,097,808		61,097,808	0
第5項 予備費	3,000,000					3,000,000		3,000,000	0		3,000,000	0
第2款 面河ダム等管理費	108,278,000					108,278,000		108,278,000	92,218,031		16,059,969	798,238
第1項 面河ダム等管理費	108,278,000					108,278,000		108,278,000	92,218,031		16,059,969	798,238
合 計	2,747,961,000					2,747,961,000		2,747,961,000	2,452,664,020		295,296,980	110,677,188

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				合 計
第1款 資本的収入	16,850,000		16,850,000			16,850,000	19,791,456	2,941,456	うち仮受消費税及び地方消費税 751,894
第1項 工事負担金	9,311,000		9,311,000			9,311,000	9,312,309	1,309	443,443
第2項 受託工事収入	7,486,000		7,486,000			7,486,000	5,496,706	1,989,294	261,748
第3項 固定資産売却代金	53,000		53,000			53,000	4,982,441	4,929,441	46,703

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額		継続 費通 次繰 越額	合 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額			継続 費通 次繰 越額
第1款 資本的支出	872,629,000			872,629,000		872,629,000	751,864,586				120,764,414	うち仮払消費税 及び地方消費税 19,099,794
第1項 水力発電設備費	467,714,000			467,714,000		467,714,000	355,301,654				112,412,346	16,919,126
第2項 銅山川第三発電所三者共同 施設建設改良費	9,444,000			9,444,000		9,444,000	6,931,536				2,512,464	330,073
第3項 道前道後平野農業水利事業 共同施設建設改良工事分担 金	38,600,000			38,600,000		38,600,000	38,600,000				0	1,838,095
第4項 業務設備費	6,102,000			6,102,000		6,102,000	262,500				5,839,500	12,500
第5項 企業債償還金	350,769,000			350,769,000		350,769,000	350,768,896				104	0

注 資本的収入額が資本的支出額に不足する額732,073,130円は、減債積立金341,900,030円及び損益勘定留保資金390,173,100円で補てんした。

平成16年度愛媛県電気事業損益計算書
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	2,421,795,910	
イ 電 力 料	2,518,359,910	
ロ 湯水準備引当金引当額	96,594,000	
(2) 受 託 管 理 収 益	10,677,355	
(3) 雑 収 益	3,590,068	2,436,033,333
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	1,565,986,095	
(2) 送 電 費	34,657,521	
(3) 一 般 管 理 費	356,903,918	1,957,547,534
営 業 利 益		478,485,799
3 事 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	1,812,759	
(2) 雑 収 益	1,306,204	
(3) 面河ダム等管理費分担金	92,008,238	95,127,201
4 事 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	229,450,434	
(2) 雑 損 失	471,263	
(3) 面河ダム等管理費	91,419,793	321,341,490
経 常 利 益		226,214,289
5 特 別 利 益		
(1) 固 定 資 産 売 却 益	20,473,700	20,473,700
6 特 別 損 失		
(1) 固 定 資 産 売 却 損	63,097,808	63,097,808
当 年 度 純 利 益		209,647,402
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		216,338,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		425,985,402

第21表

平成16年度愛媛県電気事業貸借対照表
(平成17年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	23,112,449,580		
減 価 償 却 累 計 額	9,419,560,580	13,692,889,000	
ロ 送 電 設 備	583,988,117		
減 価 償 却 累 計 額	221,342,820	362,645,297	
ハ 業 務 設 備	6,649,647		
減 価 償 却 累 計 額	5,175,307	1,474,340	
ニ 建 設 仮 勘 定		1,078,875,932	
有 形 固 定 資 産 合 計			15,135,884,569
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		38,270,716	
ロ 電 話 加 入 権		981,667	
ハ 庁 舎 使 用 権		4,025,333	
無 形 固 定 資 産 合 計			43,277,716
(3) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金		1,313,830,199	
投 資 合 計			1,313,830,199
固 定 資 産 合 計			16,492,992,484
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			1,723,546,108
(2) 未 収 金			217,212,179
(3) 貯 蔵 品			2,953,000
(4) 短 期 貸 付 金			2,000,000,000
(5) 前 払 金			185,260
(6) そ の 他 流 動 資 産			3,000,000
流 動 資 産 合 計			3,946,896,547
資 産 合 計			20,439,889,031
<u>負 債 の 部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金		182,254,703	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金		564,157,074	
ハ 湯 水 準 備 引 当 金		141,739,000	888,150,777
固 定 負 債 合 計			888,150,777
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			657,064,658
(2) 預 り 金			4,886,754
(3) そ の 他 流 動 負 債			3,000,000

流動負債合計			664,951,412
負債合計			1,553,102,189
資本の部			
5 資本金			
(1) 自己資金		9,585,130,177	
(2) 借入資金			
イ 企業債	6,424,287,284	6,424,287,284	
資本金合計			16,009,417,461
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,320,509,232		
口 受贈財産評価額	1,634,345		
ハ 工事負担金	57,489,709		
ニ 保険差益	12,866,528		
資本剰余金合計		1,392,499,814	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	141,651,111		
口 中小水力発電開発及び 改良積立金	917,233,054		
ハ 当年度未処分利益剰余金	425,985,402		
利益剰余金合計		1,484,869,567	
剰余金合計			2,877,369,381
資本合計			18,886,786,842
負債資本合計			20,439,889,031

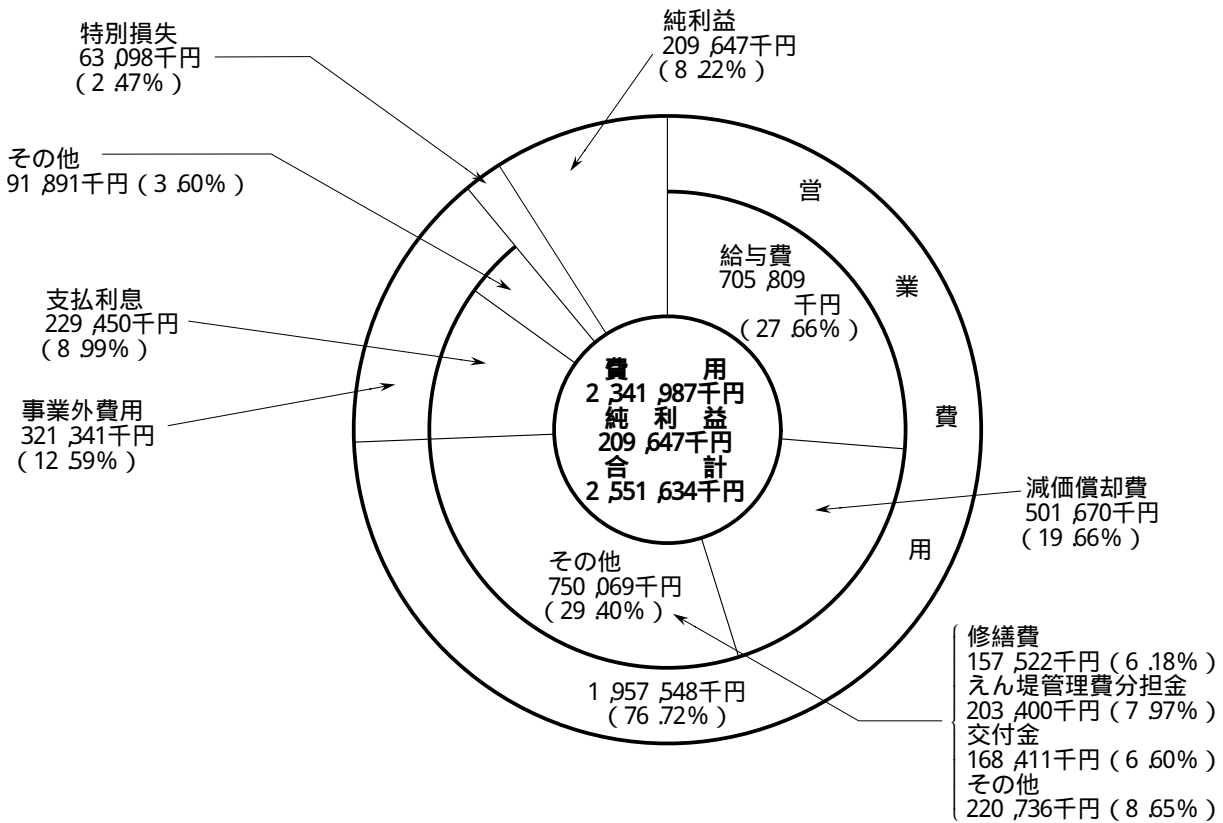
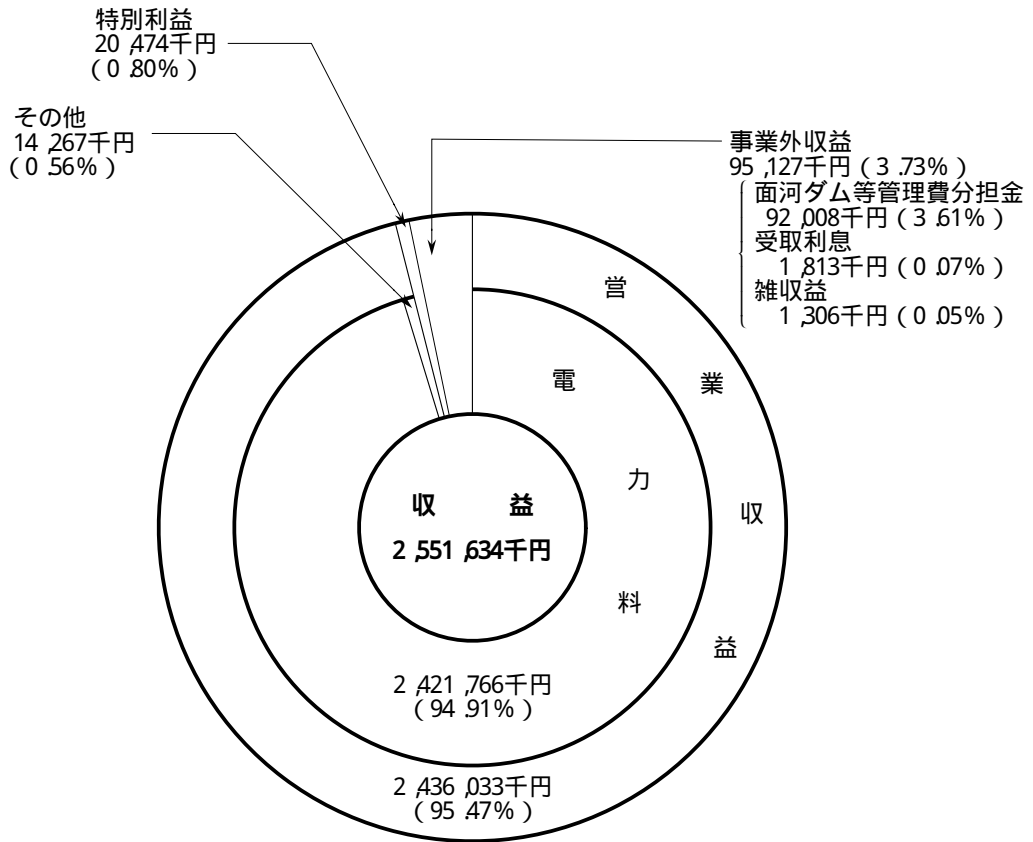
第22表

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成15年度 決算額 (A)	平成16年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	電気事業収益	2,569,212	2,459,626	109,586	95.73
	営業収益	2,567,359	2,436,033	131,326	94.88
	財務収益	1,652	1,813	161	109.75
	事業外収益	201	1,306	1,105	649.75
	特別利益		20,474	20,474	
	面河ダム等管理費分担金	88,604	92,008	3,404	103.84
	面河ダム等管理費分担金	88,604	92,008	3,404	103.84
	計	2,657,816	2,551,634	106,182	96.00
支 出	電気事業費	2,233,400	2,250,567	17,167	100.77
	営業費用	1,985,398	1,957,548	27,850	98.60
	財務費用	247,904	229,450	18,454	92.56
	事業外費用	98	471	373	480.61
	特別損失		63,098	63,098	
	予備費				
	面河ダム等管理費	90,003	91,420	1,417	101.57
面河ダム等管理費	90,003	91,420	1,417	101.57	
	計	2,323,403	2,341,987	18,584	100.80
収	支 差 引	334,413	209,647	124,766	62.69

平成16年度愛媛県電気事業決算の営業収支構成比較



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び西条地区工業用水道（計画給水量22万9,000立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成17年度上半期の工業用水道別給水実績は、第24表のとおりで、3地区合計で、3,102万9,000立方メートルとなっています。これは、承認基本使用水量3,887万1,000立方メートルに対し、79.83パーセントの実績となります。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標として効率化に努めています。

▶ 経理の状況

平成17年度上半期の予算の経理状況は、第25表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第26表のとおりとなります。

平成17年9月30日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

なお、平成17年度上半期における一時借入金は、ありません。

第24表

平成17年度上半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,398	18,884	97.35%
今治地区工業用水道	17	10,211	4,406	43.15
西条地区工業用水道	41	9,262	7,739	83.56
合 計	60	38,871	31,029	79.83

平成17年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成17年9月30日現在

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,432,821		1,432,821	709,105	49.49%
営業収益	1,374,609		1,374,609	686,732	49.96
営業外収益	8,673		8,673	22,373	257.96
特別利益	105		105		
他会計からの借入金	49,434		49,434		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費用	1,285,215		1,285,215	308,227	23.98%
営業費用	997,670		997,670	195,839	19.63
営業外費用	284,045		284,045	112,388	39.57
特別損失	1,000		1,000		
予備費	2,500		2,500		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資本的収入	1,727,754		1,727,754	606,478	35.10%
企業債	445,000		445,000	606,000	136.18
他会計からの借入金	1,279,570		1,279,570		
工事負担金	2,122		2,122		
受託収入	956		956	478	50.00
固定資産売却代金	53		53		
雑入	53		53		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	2,130,890		2,130,890	1,438,568	67.51
西条地区工業用水道建設改良費	378,086		378,086	190,269	50.32
給 水 設 備 費	106,881		106,881	17,162	16.06
企 業 債 償 還 金	1,645,923		1,645,923	1,231,137	74.80

第26表

収益的収支の予算執行状況比較

平成16年度 平成16年9月30日現在

平成17年度 平成17年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平成16年度 実績額 (A)	平成17年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	営 業 収 益	688,607	686,732	1,875	99.73
	営 業 外 収 益	9,142	22,373	13,231	244.73
	特 別 利 益				
	他 会 計 か ら の 借 入 金	28,547		28,547	
	計	726,296	709,105	17,191	97.63
支 出	営 業 費 用	193,859	199,168	5,309	102.74
	営 業 外 費 用	123,424	112,388	11,036	91.06
	計	317,283	311,556	5,727	98.19
	収 支 差 引	409,013	397,549	11,464	97.20

第27表

企 業 債 明 細 書

平成17年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発行総額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率 %
		当年度償還高	償還高累計		
財 政 融 資 資 金	3,850,000	72,132	1,175,907	2,674,093	30.54
公 営 企 業 金 融 公 庫	20,643,000	1,143,854	7,881,740	12,761,260	38.18
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	303,000	15,150	166,650	136,350	55.00
計	24,796,000	1,231,136	9,224,297	15,571,703	37.20

▶ 決算の状況

平成16年度における給水実績は、第28表のとおりで、給水収益は、12億3,346万円となり、前年度と比較すると470万円の増収となりました。

平成16年度における営業収支は、総収益13億1,316万円、総費用11億5,045万円で、当年度純利益1億6,271万円を計上しました。

平成16年度愛媛県工業用水道事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第29表から第31表までのとおりです。

平成16年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第32表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第33表のとおりとなります。

第28表

平成16年度給水実績一覧表

(単位 千立方メートル)

名 称	承認基本使用水量	給 水 実 績	給 水 比 率
松山・松前地区工業用水道	38,690	33,171	85.74%
今治地区工業用水道	20,367	8,384	41.16
西条地区工業用水道	18,258	15,153	82.99
合 計	77,315	56,708	73.35

平成16年度愛媛県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 工業用水道事業収益	1,439,748,000			1,439,748,000	1,434,404,369	5,343,631	うち仮受消費税及び地方消費税 65,481,531
第1項 営業収益	1,374,619,000			1,374,619,000	1,358,876,480	15,742,520	64,708,403
第2項 営業外収益	8,674,000			8,674,000	19,766,889	11,092,889	773,128
第3項 特別利益	105,000			105,000	0	105,000	
第4項 他会計からの借入金	56,350,000			56,350,000	55,761,000	589,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						小 計	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額							
第1款 工業用水道事業費	1,273,165,000	24,197,000				1,297,362,000	1,297,362,000	1,203,898,856		93,463,144	うち仮払消費税及び地方消費税 8,281,591	
第1項 営業費用	963,156,000	24,197,000				987,353,000	987,353,000	917,377,503		69,975,497	8,281,591	
第2項 営業外費用	306,509,000					306,509,000	306,509,000	286,521,353		19,987,647		
第3項 特別損失	1,000,000					1,000,000	1,000,000	0		1,000,000		
第4項 予備費	2,500,000					2,500,000	2,500,000	0		2,500,000		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				合 計
第1款 資本的収入	1,916,662,000		1,916,662,000	96,000,000		2,012,662,000	1,754,726,327	257,935,673	うち仮受消費税及び地方消費税 282,681
第1項 企業債	642,000,000		642,000,000	96,000,000		738,000,000	490,000,000	248,000,000	
第2項 他会計からの借入金	1,264,861,000		1,264,861,000			1,264,861,000	1,258,790,000	6,071,000	
第3項 工事負担金	2,122,000		2,122,000			2,122,000	2,121,940	60	101,044
第4項 受託収入	7,573,000		7,573,000			7,573,000	3,814,387	3,758,613	181,637
第5項 固定資産売却代金	53,000		53,000			53,000	0	53,000	
第6項 雑入	53,000		53,000			53,000	0	53,000	

47

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額		合 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額			合 計
第1款 資本的支出	2,302,107,000			2,302,107,000	101,100,000		2,403,207,000	2,141,324,770	37,000,000		37,000,000	224,882,230	うち仮払消費税 及び地方消費税 11,394,118
第1項 西条地区工業用水道建設改良費	415,979,000			415,979,000			415,979,000	411,652,383				4,326,617	
第2項 給水設備費	241,405,000			241,405,000	101,100,000		342,505,000	270,942,205	37,000,000		37,000,000	34,562,795	11,394,118
第3項 企業債償還金	1,644,723,000			1,644,723,000			1,644,723,000	1,458,730,182				185,992,818	

注 資本的収入額が資本的支出額に不足する額386,598,443円は、減債積立金7,847,360円と損益勘定留保資金378,751,083円で補てんした。

第30表

平成16年度愛媛県工業用水道事業損益計算書
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,233,466,651		
(2) 受 託 管 理 収 益	60,701,426	1,294,168,077	
2 営 業 費 用			
(1) 給 水 費	500,442,045		
(2) 一 般 管 理 費	41,696,837		
(3) 減 価 償 却 費	365,969,035		
(4) 資 産 減 耗 費	987,995	909,095,912	
営 業 利 益			385,072,165
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	1,101,298		
(2) 雑 収 益	17,892,602	18,993,900	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	241,354,853	241,354,853	222,360,953
経 常 利 益			162,711,212
当 年 度 純 利 益			162,711,212
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,125,245,903
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,287,957,115

第31表

平成16年度愛媛県工業用水道事業貸借対照表
(平成17年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 松 山・松 前 地 区	3,708,958,384		
減 価 償 却 累 計 額	2,594,913,654	1,114,044,730	
口 今 治 地 区	2,134,878,028		
減 価 償 却 累 計 額	892,974,558	1,241,903,470	
八 西 条 地 区	9,750,763,238		
減 価 償 却 累 計 額	1,565,376,895	8,185,386,343	
二 本 局	497,790		
減 価 償 却 累 計 額	464,668	33,122	
水 建 設 仮 勘 定		28,181,692,064	
有 形 固 定 資 産 合 計			38,723,059,729

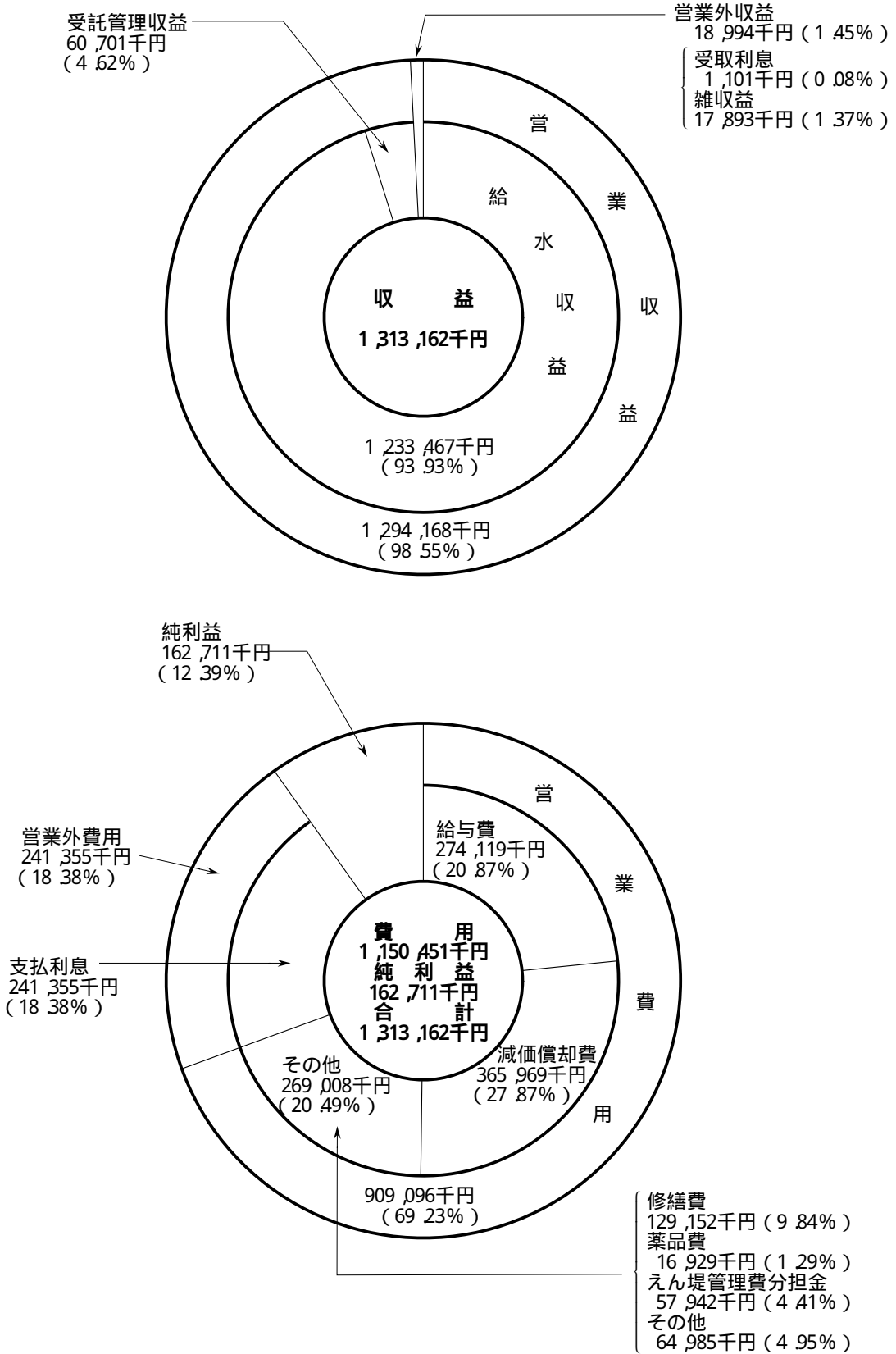
(2) 無形固定資産			
イ 水 利 権	706,745,860		
ロ 電 話 加 入 権	125,663		
無形固定資産合計		706,871,523	
固定資産合計			39,429,931,252
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,847,579,001	
(2) 未 収 金		117,380,743	
(3) 貯 蔵 品		6,081,486	
(4) 前 払 金		402,676	
(5) その他流動資産		1,000,000	
流動資産合計			2,972,443,906
資産合計			42,402,375,158
<u>負債の部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 長期借入金		13,591,245,647	
(2) 引 当 金			
イ 退職給与引当金	52,495,857		
ロ 修繕引当金	268,420,669	320,916,526	
固定負債合計			13,912,162,173
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		68,178,856	
(2) 預 り 金		1,829,001	
(3) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			71,007,857
負債合計			13,983,170,030
<u>資本の部</u>			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		2,535,425,727	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	16,196,839,308		
ロ 他 会 計 借 入 金	3,242,552		
借入資本金合計		16,200,081,860	
資本金合計			18,735,507,587
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	6,801,919,560		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	34,950,000		
ハ その他資本剰余金	1,558,870,866		
資本剰余金合計		8,395,740,426	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,287,957,115		
利益剰余金合計		1,287,957,115	
剰余金合計			9,683,697,541
資本合計			28,419,205,128
負債資本合計			42,402,375,158

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成15年度 決算額 (A)	平成16年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	営 業 収 益	1,356,194	1,358,876	2,682	100.20
	営 業 外 収 益	10,966	19,767	8,801	180.26
	特 別 利 益				
	他 会 計 か ら の 借 入 金	64,796	55,761	9,035	86.06
	計	1,431,956	1,434,404	2,448	100.17
支 出	営 業 費 用	891,315	917,378	26,063	102.92
	営 業 外 費 用	301,932	286,521	15,411	94.90
	特 別 損 失				
	予 備 費				
	計	1,193,247	1,203,899	10,652	100.89
	収 支 差 引	238,709	230,505	8,204	96.56

平成16年度愛媛県工業用水道事業決算の営業収支構成比較



土地造成事業

▶ 概況

この事業は、地域開発の目標を達成するために必要な工場等の用地を造成するもので、次の土地造成事業を行っています。

壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,710平方メートルの用地を造成しています。このうち、135万7,438平方メートルは既に処分しており、28万1,272平方メートルが未処分となっています。

▶ 経理の状況

平成17年度予算の経理の状況は、第34表のとおりです。

第34表

平成17年度愛媛県土地造成事業会計経理状況報告書

平成17年9月30日現在

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
埋 立 事 業 収 益	7,753		7,753	2,887	37.24%
営 業 収 益	4,812		4,812	2,673	55.55
営 業 外 収 益	2,941		2,941	214	7.28

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
埋 立 事 業 費	4,878		4,878	273	5.60%
営 業 費 用	4,877		4,877	273	5.60
営 業 外 費 用	1		1		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	1		1		%
雑 収 入	1		1		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	94,024		94,024	305	% 0.32
壬生川地区(4号地) 土地造成事業費	90,301		90,301	305	0.34
予納金償還金	3,723		3,723		

▶ 決算の状況

平成16年度愛媛県土地造成事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第35表から第38表までのとおりです。

平成16年度愛媛県土地造成事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 埋立事業収益	5,337,000	94,059,000		99,396,000	111,903,536	12,507,536	
第1項 営業収益	2,139,000	94,025,000		96,164,000	111,129,910	14,965,910	
第2項 営業外収益	3,198,000	34,000		3,232,000	773,626	2,458,374	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額								
第1款 埋立事業費	5,157,000	69,595,000				74,752,000		74,752,000	80,334,846		5,582,846		
第1項 営業費用	5,156,000	69,595,000				74,751,000		74,751,000	80,334,846		5,582,846		
第2項 営業外費用	1,000					1,000		1,000			1,000		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	1,000		1,000			1,000		1,000	
第1項 雑収入	1,000		1,000			1,000		1,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額		合 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額		
第1款 資本的支出	152,365,000	15,706,000		168,071,000			168,071,000	96,567,256			71,503,744	
第1項 壬生川地区(4号地)土地造成事業費	79,801,000			79,801,000			79,801,000	12,021,000			67,780,000	
第2項 予納金償還金	72,564,000	15,706,000		88,270,000			88,270,000	84,546,256			3,723,744	

注 資本的収入額が資本的支出額に不足する額96,567,256円は、損益勘定留保資金96,567,256円で補てんした。

第36表

平成16年度愛媛県土地造成事業損益計算書
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 土 地 売 却 収 益	111,129,910		
(2) そ の 他 営 業 収 益	0	111,129,910	
2 営 業 費 用			
(1) 土 地 売 却 原 価	79,235,316		
(2) 一 般 管 理 費	1,099,530	80,334,846	
営 業 利 益			30,795,064
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	734,216		
(2) 雑 収 益	39,410	773,626	
4 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	0	0	773,626
経 常 利 益			31,568,690
当 年 度 純 利 益			31,568,690
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			40,966,660
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			72,535,350

第37表

平成16年度愛媛県土地造成事業貸借対照表
(平成17年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		102,060	
無 形 固 定 資 産 合 計			102,060
(2) 投 資			
イ 年 賦 未 収 金		24,057,000	
投 資 合 計			24,057,000
固 定 資 産 合 計			24,159,060
2 土 地 造 成			
(1) 造 成 土 地			
イ 壬 生 川 地 区		1,247,831,193	
造 成 土 地 合 計			1,247,831,193
土 地 造 成 合 計			1,247,831,193
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			572,805,254

(2) 短期貸付金				
(3) その他流動資産			1,000,000	
流動資産合計				573,805,254
資産合計				1,845,795,507
<u>負債の部</u>				
4 固定負債				
(1) 長期前受金			630,516,483	
(2) 繰延年賦売却益			8,689,600	
固定負債合計				639,206,083
5 流動負債				
(1) 未払金				
イ 営業外未払金		7,065,000		
未払金合計			7,065,000	
(2) 預り金				
イ 預り保証金		4,902,674		
預り金合計			4,902,674	
(3) その他流動負債			1,000,000	
流動負債合計				12,967,674
負債合計				652,176,757
<u>資本の部</u>				
6 資本金				
(1) 自己資本金			769,543,065	
資本金合計				769,543,065
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 利益積立金		351,543,335		
ロ 当年度未処分利益剰余金		72,535,350		
利益剰余金合計			424,078,685	
剰余金合計				424,078,685
資本合計				1,193,621,750
負債資本合計				1,845,795,507

第38表

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成15年度 決算額 (A)	平成16年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収	営業収益	2,138	111,130	108,992	5,197.85%
	営業外収益	620	774	154	124.84
入	計	2,758	111,904	109,146	4,057.43
支	営業費用	2,300	80,335	78,035	3,492.83
	営業外費用				
出	計	2,300	80,335	78,035	3,492.83
	収支差引	458	31,569	31,111	6,892.79

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、三島病院、南宇和病院、北宇和病院及び新居浜病院の6病院で、その施設の状況は、第39表のとおりです。

平成17年度上半期の病院施設の利用状況は、第40表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は3,013人の増、外来患者数は20,928人の減となり、合計で、17,915人、2.1パーセントの減となっています。

経営については、いずれの病院も公立病院特有の困難な問題を多く抱えていますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成17年度上半期の予算の経理の状況は、第41表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第42表のとおりとなります。

平成17年9月30日現在の企業債の明細は、第43表のとおりです。

なお、平成17年度上半期における一時借入金は、ありません。

第39表

県立病院の施設の状況
平成17年9月30日現在

病院名		中央病院	今治病院	三島病院	南宇和病院	北宇和病院	新居浜病院	計
区分								
位置		松山市春日町	今治市石井町	四国中央市中之庄町	南宇和郡愛南町	北宇和郡鬼北町	新居浜市本郷	
開設年月日		昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和37.4.1	昭和28.1.28	
診療科目		内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、齒、放、整形、形成、精神、麻、消、循、ア、脳、呼外、心、小外、リ (24科)	内、心内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、放、整、精、麻、循、脳、消、心 (18科)	内、呼、小、外、泌、産、眼、耳、放、整、麻、循、脳 (13科)	内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、放、整、麻、脳 (13科)	内、外、泌、眼、耳、放、整、麻、循 (9科)	内、外、呼、小、皮、泌、眼、耳、齒、放、整、麻、循、脳、心、消、呼外 (17科)	
病床数	一般床)	825	270	179	199	100	300	1,873
	結核床)	36	0	0	0	0	37	73
	感染床)	3	0	4	0	0	2	9
	精神床)	0	50	0	0	0	0	50
	計(床)	864	320	183	199	100	339	2,005

第40表

平成 17 年度 上半期 患者 利用 状況

(単位 人)

病 院 名		17年度上半期利用 患者延べ数 (A)	16年度上半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	17年度上半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	143,418	141,249	2,169	101.54%	783.7
	外 来	210,467	219,065	8,598	96.08	1,697.3
	計	353,885	360,314	6,429	98.22	-
今 治 病 院	入 院	52,257	51,298	959	101.87	285.6
	外 来	96,401	100,501	4,100	95.92	777.4
	計	148,658	151,799	3,141	97.93	-
三 島 病 院	入 院	24,477	23,871	606	102.54	133.8
	外 来	50,502	50,177	325	100.65	407.3
	計	74,979	74,048	931	101.26	-
南 宇 和 病 院	入 院	27,103	26,358	745	102.83	148.1
	外 来	75,368	76,422	1,054	98.62	607.8
	計	102,471	102,780	309	99.70	-
北 宇 和 病 院	入 院	9,596	10,441	845	91.91	52.4
	外 来	20,240	22,943	2,703	88.22	163.2
	計	29,836	33,384	3,548	89.37	-
新 居 浜 病 院	入 院	46,324	46,945	621	98.68	253.1
	外 来	72,166	76,964	4,798	93.77	582.0
	計	118,490	123,909	5,419	95.63	-
合 計	入 院	303,175	300,162	3,013	101.00	1,656.7
	外 来	525,144	546,072	20,928	96.17	4,235.0
	計	828,319	846,234	17,915	97.88	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

第41表

平成17年度愛媛県病院事業経理状況報告書

平成17年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	39,610,494		39,610,494	18,596,180	46.95%
医 業 収 益	34,918,123		34,918,123	17,612,905	50.44%
医 業 外 収 益	4,690,371		4,690,371	983,275	20.96%
特 別 利 益	2,000		2,000		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	39,401,930		39,401,930	18,068,590	45.86%
医 業 費 用	37,948,488		37,948,488	17,471,543	46.04%
医 業 外 費 用	1,443,942		1,443,942	597,047	41.35%
特 別 損 失	8,000		8,000		
予 備 費	1,500		1,500		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	15,165,331		15,165,331	9,837,300	64.87
企 業 債	1,580,000		1,580,000		
国 庫 補 助 金	3		3		
他 会 計 か ら の 借 入 金	10,800,000		10,800,000	9,800,000	90.74
他 会 計 か ら の 負 担 金	2,334,428		2,334,428	37,300	1.60
基 金 か ら の 繰 入 金	450,900		450,900		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	16,024,697		16,024,697	7,197,637	44.92
病 院 設 備 費	3,149,555		3,149,555	2,455,660	77.97
企 業 債 償 還 金	2,075,142		2,075,142	1,041,977	50.21
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	10,800,000		10,800,000	3,700,000	34.26

第42表

収益的収支の予算執行状況比較

平成16年度 平成16年9月30日現在

平成17年度 平成17年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平成16年度 実績額 (A)	平成17年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	病院事業収益	17,402,538	18,596,180	1,193,642	106.86%
	医業収益	16,480,654	17,612,905	1,132,251	106.87
	医業外収益	921,884	983,275	61,391	106.66
	特別利益				
	計	17,402,538	18,596,180	1,193,642	106.86
支 出	病院事業費	16,236,271	180,068,590	1,832,319	111.29
	医業費用	15,579,568	17,471,543	1,891,975	112.14
	医業外費用	656,703	597,047	59,656	90.92
	特別損失 予備費				
	計	16,236,271	18,068,590	1,832,319	111.29
	収支差引	1,166,267	527,590	638,677	45.24

第43表

企業債明細書

平成17年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発行総額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率
		当年度償還高	償還高累計		
財務省財政融資資金	31,578,000	869,149	10,777,601	20,800,399	34.13%
公営企業金融公庫	1,239,000	63,970	183,102	1,055,898	14.78
日本郵政公社簡易生命保険資金	104,000	13,039	77,844	26,156	74.85
日本郵政公社郵便貯金資金	769,000	95,819	255,838	513,162	33.27
株式会社愛媛銀行	109,000	0	0	109,000	0.00
計	33,799,000	1,041,977	11,294,385	22,504,615	33.42

▶ 決算の状況

平成16年度の病院施設の利用状況は、第44表のとおりであり、患者数は、年間延べ169万810人で、前年度に比較して、100,967人、5.6パーセント減少しました。

平成16年度決算の営業収支は、総収入375億139万円、総費用374億5,612万円で、4,527万円の純利益となりました。

平成16年度の収益的収支の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ、第45表から第47表までのとおりです。

平成16年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第48表のとおりとなります。

また、平成16年度の営業収支構成を比較すると、第49表のとおりとなります。

施設については、中央病院及び新居浜病院における厨房の空調設備等の改修をはじめ、各県立病院で必要な施設・設備の改修等を行いました。

医療機器については、医療水準の向上と高度化、並びに、診療及び診療支援業務の合理化・効率化を図ることを目的に、中央病院及び今治病院の脳神経内視鏡、新居浜病院 CR システムをはじめとして、各県立病院に必要な機器を整備しました。

加えて、三島病院、南宇和病院及び新居浜病院救命救急センターの医療機器については、新築当初に整備した医療機器が一斉に更新時期を迎えることから、必要な診療機能を確保するための機器を整備しました。

このほか、南宇和病院においては、地域に不足する人工透析医療の充実を図るため、施設改修を行うとともに人工透析システムを増設整備しました。

さらに、がんや脳血管疾患等に対する高度診断機能を有する陽電子放射断層撮影装置（PET）を導入するため、中央病院敷地内の旧看護師宿舎を解体撤去するとともに、愛媛PET-CTセンター（仮称）及び職員宿舎の建設工事に着手しました。また、PET検査の実施に必要なサイクロトロンシステム及びPET-CT装置の購入契約を締結しました。

中央病院の建替え検討については、平成15年度に県立病院機能・あり方庁内検討委員会において策定した基本構想を基に、平成16年度、機能、規模の詳細検討を行い、設計と条件となる施設整備計画、事業収支計画を含めた建替えに係る基本計画を策定しました。

第44表

平成 16 年 度 入 院 外 来 患 者 数 調

(単位 人)

病 院 名		平 成 16 年 度 延 べ 数 (A)	平 成 15 年 度 延 べ 数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B) %	平 成 16 年 度 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	286,925	285,788	1,137	100.40	786.1
	外 来	431,522	435,632	4,110	99.06	1,775.8
	計	718,447	721,420	2,973	99.59	
今 治 病 院	入 院	103,809	105,109	1,300	98.76	284.4
	外 来	198,890	227,197	28,307	87.54	818.5
	計	302,699	332,306	29,607	91.09	
三 島 病 院	入 院	49,306	50,650	1,344	97.35	135.1
	外 来	102,690	127,965	25,275	80.25	422.6
	計	151,996	178,615	26,619	85.10	
南 宇 和 病 院	入 院	53,350	55,050	1,700	96.91	146.2
	外 来	151,314	155,490	4,176	97.31	622.7
	計	204,664	210,540	5,876	97.21	
北 宇 和 病 院	入 院	21,437	27,917	6,480	76.79	58.7
	外 来	44,118	66,634	22,516	66.21	181.6
	計	65,555	94,551	28,996	69.33	
新 居 浜 病 院	入 院	94,059	92,873	1,186	101.28	257.7
	外 来	153,390	161,472	8,082	94.99	631.2
	計	247,449	254,345	6,896	97.29	
合 計	入 院	608,886	617,387	8,501	98.62	1,668.2
	外 来	1,081,924	1,174,390	92,466	92.13	4,452.4
	計	1,690,810	1,791,777	100,967	94.36	

注 人間ドック及び健康診断を含む。

平成16年度愛媛県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額						
第1款 病院事業収益	39,508,742,000				39,508,742,000	37,558,257,010	1,950,484,990	うち仮受消費税及び地方消費税 56,865,072
第1項 医業収益	34,582,306,000				34,582,306,000	32,244,175,666	2,338,130,334	46,408,010
第2項 医業外収益	4,924,436,000				4,924,436,000	5,292,653,331	368,217,331	10,457,062
第3項 特別利益	2,000,000				2,000,000	21,428,013	19,428,013	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額									
第1款 病院事業費用	39,216,325,000						39,216,325,000		39,216,325,000	37,027,960,830		2,188,364,170	うち仮払消費税及び地方消費税 236,333,464
第1項 医業費用	37,527,049,000			122,112,000			37,649,161,000		37,649,161,000	35,642,198,398		2,006,962,602	234,878,638
第2項 医業外費用	1,679,776,000			122,112,000			1,557,664,000		1,557,664,000	1,385,762,432		171,901,568	1,454,826
第3項 特別損失	8,000,000						8,000,000		8,000,000			8,000,000	
第4項 予備費	1,500,000						1,500,000		1,500,000			1,500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				合 計
第1款 資本的収入	13,128,582,000	454,887,000	13,583,469,000			13,583,469,000	12,157,616,275	1,425,852,725	
第1項 企業債	937,000,000		937,000,000			937,000,000	819,000,000	118,000,000	
第2項 国庫補助金	3,000		3,000			3,000		3,000	
第3項 固定資産売却代金			0			0	279,289	279,289	
第4項 他会計からの借入金	10,900,000,000		10,900,000,000			10,900,000,000	9,900,000,000	1,000,000,000	
第5項 他会計からの負担金	1,291,579,000	454,862,000	1,746,441,000			1,746,441,000	1,438,336,000	308,105,000	
第6項 基金		25,000	25,000			25,000	986	24,014	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額		継続費通 次繰越額	合 計	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額			継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	13,900,885,000	480,691,000		14,381,576,000		14,381,576,000	13,250,716,163	4,721,000		4,721,000	1,126,138,837	うち仮払消費税 及び地方消費税 43,855,644
第1項 病院設備費	1,063,517,000	30,666,000	39,303,000	1,054,880,000		1,054,880,000	924,046,100	4,721,000		4,721,000	126,112,900	43,855,644
第2項 企業債償還金	1,937,368,000		39,303,000	1,976,671,000		1,976,671,000	1,976,670,063				937	
第3項 他会計からの借入金償還金	10,900,000,000			10,900,000,000		10,900,000,000	9,900,000,000				1,000,000,000	
第4項 基金		450,025,000		450,025,000		450,025,000	450,000,000				25,000	

注 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,093,099,888円は、当年度損益勘定留保資金で補てんした。

平成16年度愛媛県病院事業損益計算書
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	23,732,199,839	
(2) 外 来 収 益	7,444,880,779	
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,020,687,038	32,197,767,656
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	19,078,022,152	
(2) 材 料 費	9,626,073,663	
(3) 経 費	4,677,019,552	
(4) 減 価 償 却 費	1,739,700,040	
(5) 資 産 減 耗 費	154,117,380	
(6) 研 究 研 修 費	132,386,973	35,407,319,760
医 業 損 失		3,209,552,104
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	761,235	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	4,849,788,500	
(3) 患 者 外 給 食 収 益	1,893,334	
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	429,753,401	5,282,196,470
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	1,186,684,591	
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,367,882	
(3) 繰 延 勘 定 償 却	59,836,000	
(4) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	698,932,346	
(5) 雑 損 失	101,980,333	2,048,801,152
経 常 利 益		23,843,214
5 特 別 利 益		
(1) 固 定 資 産 売 却 益	20,156,013	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,272,000	21,428,013
当 年 度 純 利 益		45,271,227
前 年 度 繰 越 欠 損 金		21,689,833,686
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		21,644,562,459

平成16年度愛媛県病院事業貸借対照表
(平成17年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 病 院 設 備	52,388,938,020		
減 価 償 却 累 計 額	24,972,421,503	27,416,516,517	
ロ 業 務 設 備	3,737,050		
減 価 償 却 累 計 額	3,550,198	186,852	
ハ 建 設 仮 勘 定		183,102,857	
有 形 固 定 資 産 合 計			27,599,806,226
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		6,047,966	
無 形 固 定 資 産 合 計			6,047,966
(3) 投 資			
イ 投 資		450,000,000	
投 資 合 計			450,000,000
固 定 資 産 合 計			28,055,854,192
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			275,733,593
(2) 未 収 金			4,404,891,618
(3) 貯 蔵 品			448,112,459
(4) 前 払 金			4,979,549
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000
流 動 資 産 合 計			5,134,717,219
3 繰 延 勘 定			
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額			662,977,625
繰 延 資 産 合 計			662,977,625
資 産 合 計			33,853,549,036
<u>負 債 の 部</u>			
4 固 定 負 債			
(1) 長 期 借 入 金			8,484,000,000
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金	1,693,601,244	1,693,601,244	
固 定 負 債 合 計			10,177,601,244
5 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金			2,000,000,000
(2) 未 払 金			3,395,702,088
(3) 預 り 金			142,120,355
(4) そ の 他 流 動 負 債			1,000,000
流 動 負 債 合 計			5,538,822,443
負 債 合 計			15,716,423,687

資 本 の 部				
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		7,048,044,378	
(2)	借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	23,536,904,736	23,536,904,736	
	資 本 金 合 計			30,584,949,114
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	751,857,297		
	口 県 補 助 金	8,255,258,820		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	181,902,591		
	ニ 寄 附 金	2,719,000		
	ホ その他 資 本 剰 余 金	5,000,986		
	資 本 剰 余 金 合 計		9,196,738,694	
(2)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	21,644,562,459		
	欠 損 金 合 計		21,644,562,459	
	剰 余 金 合 計			12,447,823,765
	資 本 合 計			18,137,125,349
	負 債 資 本 合 計			33,853,549,036

第48表

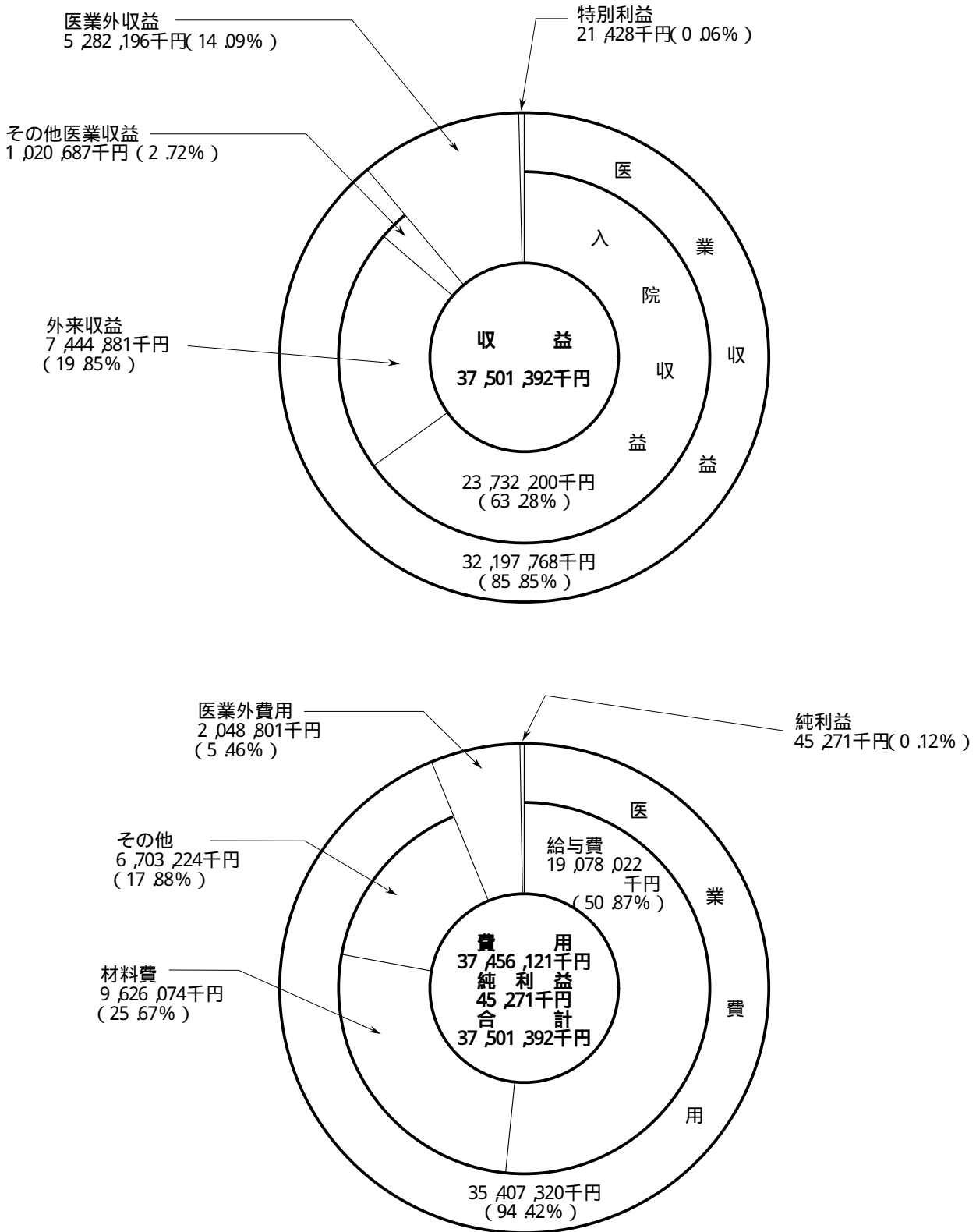
収 益 的 収 支 の 決 算 状 況 比 較

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 15 年 度 決 算 額 (A)	平 成 16 年 度 決 算 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A)
収 入	病 院 事 業 収 益	37,507,032	37,558,257	51,225	100.14%
	医 業 収 益	33,983,627	32,244,176	1,739,451	94.88
	医 業 外 収 益	3,379,769	5,292,653	1,912,884	156.60
	附 帯 事 業 収 益	497	497	497	
	特 別 利 益	143,139	21,428	121,711	14.97
	計	37,507,032	37,558,257	51,225	100.14
支 出	病 院 事 業 費	36,890,875	37,027,961	137,086	100.37
	医 業 費 用	35,198,607	35,642,198	443,591	101.26
	医 業 外 費 用	1,539,140	1,385,763	153,377	90.03
	附 帯 事 業 費 用	151,128	151,128	151,128	
	特 別 損 失	2,000	2,000	2,000	
	予 備 費				
計	36,890,875	37,027,961	137,086	100.37	
収 支 差 引		616,157	530,296	85,861	86.07

第49表

平成16年度愛媛県病院事業決算の営業収支構成比較



8 平成16年度バランスシート及び行政コスト計算書について

バランスシート

バランスシートの作成目的及び作成方法

1 作成目的

本県の財政に関する透明性の向上を図る観点から、資産と負債の関係を明確化するために、総務省から示された基準に基づき普通会計バランスシート、全体のバランスシートを作成しています。また、今回新たに、平成17年9月に総務省から示された基準に基づき、県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体を連結したバランスシート（試案）も作成しました。

2 普通会計バランスシートの作成方法

(1) 対象範囲

普通会計（電気事業、工業用水道事業、病院事業などのように企業会計として別に経理しているものを除いた全ての会計）を対象としています。

(2) 作成基準日

会計年度の最終日を基準日としています。

(3) 流動・固定の分類基準

1年基準を原則としています。1年基準とは、資産及び負債を流動・固定に区分するための一つの基準で、基準日から1年以内に入金又は支出の期限が来るものを流動とし、1年を超えるものを固定としています。

(4) 取得原価

道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共用又は公用施設の新増設等の建設事業（普通建設事業費）に支出した金額を採用しています。

(5) 減価償却

普通建設事業費の各区分により設定された耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行っています。

(6) 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データ等を基礎数値として用いています。決算統計とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成している統計です。

3 全体のバランスシートの作成方法

(1) 対象範囲

普通会計のほか、電気事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計、病院事業会計、港湾施設整備事業特別会計を対象としています。

(2) 作成方法

各会計の併記方式を基本とし、単純合計及び純計を参考に示しています。純計を算出するに当

たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については相殺しています。また、電気事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計及び病院事業会計については、個別の会計ごとに貸借対照表が作成されているので、既存のデータを活用しており、港湾施設整備事業特別会計については、普通会計に準じた方法で作成しています。

4 連結バランスシート（試案）の作成方法

(1) 連結の対象範囲

連結の対象範囲は、愛媛県の全会計（普通会計、公営企業会計、港湾施設整備事業特別会計）及び本県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。連結を行った関係団体は、本県が設立した地方三公社、本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を出資している民法法人及び商法法人（これに準ずるものを含む）としています。

(2) 会計基準

①普通会計及び公営企業会計以外の特別会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いています。

②公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いています。

③地方三公社

愛媛県土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、愛媛県道路公社については地方道路公社法施行規則等に基づいて、愛媛県住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いています。

④出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いています。

普通会計バランスシートの概要

平成17年3月末日現在の普通会計バランスシートは、第50表のとおりとなっています。

これによると、県の保有する資産は2兆5,801億円となっており、うち道路、橋りょう、学校等の有形固定資産が2兆3,934億円を占めています。また、今後支払う負債は1兆1,422億円となっており、資産から負債を差し引いた正味資産は、1兆4,379億円となっています。

普通会計バランスシート
(平成17年3月31日現在)

(単位 千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費	49,440,305
(2) 民生費	15,806,651
(3) 衛生費	8,057,945
(4) 労働費	490,629
(5) 農林水産業費	359,659,817
(6) 商工費	16,353,323
(7) 土木費	1,781,438,070
(8) 警察費	37,439,729
(9) 教育費	124,681,000
(10) その他	29,868
計	2,393,397,337
(うち土地)	625,527,093)
有形固定資産合計	2,393,397,337
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	67,010,760
(2) 貸付金	40,888,966
(3) 基金	
① 特定目的基金	9,018,077
② 土地開発基金	8,530,000
③ 定額運用基金	21,668,126
基金計	39,216,203
投資等合計	147,115,929
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金	4,569,151
② 減債基金	10,212,778
③ 歳計現金	18,665,084
現金・預金計	33,447,013
(2) 未収金	
① 地方税	5,081,208
② その他	1,071,470
未収金計	6,152,678
流動資産合計	39,599,691
資産合計	2,580,112,957
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債	883,599,316
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入等	0
② 債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	184,238,921
固定負債合計	1,067,838,237
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	74,389,205
(2) 翌年度繰上充用金	0
流動負債合計	74,389,205
負債合計	1,142,227,442
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	
	657,050,575
2. 一般財源等	
	780,834,940
正味資産合計	1,437,885,515
負債・正味資産合計	2,580,112,957

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	16,266,872 千円
②債務保証又は損失補償に係るもの	979,036 千円
③利子補給等に係るもの	3,926,551 千円

普通会計バランスシートを用いた財務分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、地方債による整備の割合を計算しました。

これは、いわば将来世代の負担による社会資本整備の割合を示していますが、16年度については、地方交付税収入が減少するなど、厳しい財政状況となったことから、整備費用の財源について、ある程度地方債に頼らざるを得ず、その割合が高まっています。

(単位：百万円、%)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
有形固定資産残高 A	2,340,028	2,394,128	2,400,617	2,393,397
地方債残高 B	840,335	903,945	942,467	957,989
地方債による整備割合 B / A	35.9	37.8	39.3	40.0

2 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算すると、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

これによると、本県は約4年分の歳入に相当する資産を保有していることになります。

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
歳入総額 A	768,292	735,401	661,407	658,311
資産合計 B	2,555,324	2,594,057	2,597,783	2,580,113
比率 B / A	3.33	3.53	3.93	3.92

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ると、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。これによると、土木費と農林水産業費とで約9割を占めています。

なお、これらの割合は、あくまで県が直接実施してきた事業に係るものですので、市町や民間等に対する補助金・負担金等によって形成されたものを含んでいないことへの注意が必要です。

(単位：百万円、%)

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合
(1) 総務費	49,142	2.1	49,811	2.1	50,786	2.1	49,440	2.1
(2) 民生費	18,313	0.8	17,394	0.7	16,609	0.7	15,807	0.7
(3) 衛生費	8,029	0.3	8,873	0.4	8,517	0.4	8,058	0.3
(4) 労働費	578	0.0	551	0.0	520	0.0	491	0.0
(5) 農林水産業費	360,361	15.4	363,387	15.2	362,358	15.1	359,660	15.0
(6) 商工費	16,688	0.7	18,003	0.8	17,344	0.7	16,353	0.7
(7) 土木費	1,738,512	74.3	1,775,151	74.1	1,781,473	74.2	1,781,438	74.4
(8) 警察費	36,723	1.6	37,890	1.6	37,558	1.6	37,440	1.6
(9) 教育費	111,646	4.8	123,035	5.1	125,421	5.2	124,681	5.2
(10) その他	37	0.0	34	0.0	32	0.0	30	0.0
合計	2,340,028	100.0	2,394,128	100.0	2,400,617	100.0	2,393,397	100.0

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

4 県民1人当たりバランスシート

バランスシートを県民1人当たりに置き直してみると、第51表のとおりとなります。

資産は1,731千円、そのうち有形固定資産は1,605千円となっており、一方負債は766千円で、そのうち固定・流動を合わせた地方債は643千円となっています。

第51表

県民1人当たりバランスシート

平成17年3月31日現在住民基本台帳人口：1,490,831人

(単位 千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費	33
(2) 民生費	11
(3) 衛生費	5
(4) 労働費	0
(5) 農林水産業費	241
(6) 商工費	11
(7) 土木費	1,195
(8) 警察費	25
(9) 教育費	84
(10) その他	0
計	1,605
(うち土地)	420)
有形固定資産合計	1,605
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	45
(2) 貸付金	27
(3) 基金	
① 特定目的基金	6
② 土地開発基金	6
③ 定額運用基金	15
基金計	26
投資等合計	99
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金	3
② 減債基金	7
③ 歳計現金	13
現金・預金計	22
(2) 未収金	
① 地方税	3
② その他	1
未収金計	4
流動資産合計	27
資産合計	1,731
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債	593
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入等	11
② 債務保証又は損失補償	1
債務負担行為計	12
(3) 退職給与引当金	124
固定負債合計	716
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	50
(2) 翌年度繰上充用金	
流動負債合計	50
負債合計	766
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	
	441
2. 一般財源等	
	524
正味資産合計	964
負債・正味資産合計	1,731

債務負担行為に関する情報	①物件の購入等に係るもの	11千円
	②債務保証又は損失補償に係るもの	1千円
	③利子補給等に係るもの	3千円

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

5 百分率バランスシート

バランスシートを構成比率に置き直してみると、第52表のとおりとなります。

資産合計に占める有形固定資産の割合は92.8%となっています。また、負債・正味資産合計に占める負債の割合は44.3%、固定・流動を合わせた地方債の割合は37.1%となっています。

第52表

百分率バランスシート

(単位 %)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1) 総務費	1.9	(1) 地方債	34.2
(2) 民生費	0.6	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	0.3	① 物件の購入等	
(4) 労働費	0.0	② 債務保証又は損失補償	
(5) 農林水産業費	13.9	債務負担行為計	
(6) 商工費	0.6	(3) 退職給与引当金	7.1
(7) 土木費	69.0	固定負債合計	41.4
(8) 警察費	1.5		
(9) 教育費	4.8		
(10) その他	0.0		
計	92.8		
(うち土地)	24.2		
有形固定資産合計	92.8		
2.投資等		2.流動負債	
(1) 投資及び出資金	2.6	(1) 翌年度償還予定額	2.9
(2) 貸付金	1.6	(2) 翌年度繰上充用金	
(3) 基金		流動負債合計	2.9
① 特定目的基金	0.3		
② 土地開発基金	0.3		
③ 定額運用基金	0.8		
基金計	1.5		
投資等合計	5.7		
3.流動資産		[正味資産の部]	
(1) 現金・預金		1.国庫支出金	
① 財政調整基金	0.2	25.5	
② 減債基金	0.4	2.一般財源等	
③ 歳計現金	0.7	30.3	
現金・預金計	1.3		
(2) 未収金		正味資産合計	
① 地方税	0.2	55.7	
② その他	0.0		
未収金計	0.2		
流動資産合計	1.5	負債・正味資産合計	
資産合計	100.0	100.0	

債務負担行為に関する情報	①物件の購入等に係るもの	0.6%
	②債務保証又は損失補償に係るもの	0.0%
	③利子補給等に係るもの	0.2%

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

全体のバランスシートの概要

全体のバランスシートは、第53表のとおりです。このバランスシートは、普通会計のほか、電気事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計、病院事業会計及び港湾施設整備事業特別会計を対象とし、各会計の併記方式を基本として作成したものです。

平成17年3月末日現在の普通会計と公営事業会計を合わせた県全体の資産総額は2兆6,491億円、負債総額は1兆1,970億円、正味資産は1兆4,521億円となっています。また、社会資本形成の世代間負担比率を見ると、普通会計と同様に地方債による負担割合が上昇しています。

(単位：百万円、%)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
有形固定資産残高 A	2,477,858	2,484,231	2,475,835
地方債残高 B	955,297	991,939	1,004,933
地方債による整備割合 B / A	38.6	39.9	40.6

全体のバランスシート
(平成17年3月31日現在)

(単位 千円)

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計					(小 計) B	(合 計) A + B	(調 整 後)	
		公営企業会計(法適用)								公営企業会計(法非適用)
		電 気	工業用水道	土地造成	病 院	港湾施設整備				
[資産の部]										
1.有形固定資産										
(1) 総務費	49,440,305									
(2) 民生費	15,806,651									
(3) 衛生費	8,057,945									
(4) 労働費	490,629									
(5) 農林水産業費	359,659,817									
(6) 商工費	16,353,323									
(7) 土木費	1,781,438,070									
(8) 警察費	37,439,729									
(9) 教育費	124,681,000									
(10) その他	29,868									
合 計	2,393,397,337	15,135,884	38,723,060		27,599,806	978,967	82,437,717	2,475,835,054	2,475,835,054	
2.投資等										
(1) 投資及び出資金	67,010,760			24,057			24,057	67,034,817		
(2) 貸付金	40,888,966	1,313,830					1,313,830	42,202,796		
(3) 基金	39,216,203				450,000		450,000	39,666,203		
(4) その他		43,278	706,871	1,247,933	6,048	843,280	2,847,410	2,847,410		
合 計	147,115,929	1,357,108	706,871	1,271,990	456,048	843,280	4,635,297	151,751,226	122,169,943	
3.流動資産										
(1) 現金・預金	33,447,013	1,723,546	2,847,579	572,805	275,734	231,328	5,650,992	39,098,005		
(2) 未収金	6,152,678	217,212	117,381		4,404,892		4,739,485	10,892,163		
(3) その他		2,006,139	7,484	1,000	454,091		2,468,714	2,468,714		
合 計	39,599,691	3,946,897	2,972,444	573,805	5,134,717	231,328	12,859,191	52,458,882	50,458,882	
4.繰延勘定					662,978		662,978	662,978	662,978	
資 産 合 計	2,580,112,957	20,439,889	42,402,375	1,845,795	33,853,549	2,053,575	100,595,183	2,680,708,140	2,649,126,857	
[負債の部]										
1.固定負債										
(1) 地方債	883,599,316	6,095,703	14,941,189		21,461,763	725,958	43,224,613	926,823,929		
(2) 債務負担行為										
(3) 引当金	184,238,921	888,151	320,916		1,693,601		2,902,668	187,141,589		
(うち退職給与引当金)	184,238,921	182,255	52,496		1,693,601		1,928,352	186,167,273		
(その他の引当金)		705,896	268,420				974,316	974,316		
(4) 他会計借入金			13,594,489		8,484,000		22,078,489	22,078,489		
(5) その他				639,206			639,206	639,206		
合 計	1,067,838,237	6,983,854	28,856,594	639,206	31,639,364	725,958	68,844,976	1,136,683,213	1,114,604,724	
2.流動負債										
(1) 地方債翌年度償還予定額	74,389,205	328,585	1,255,650		2,075,142	60,323	3,719,700	78,108,905		
(2) 翌年度繰上充用金										
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額					2,000,000		2,000,000	2,000,000		
(4) その他		664,951	71,008	12,968	3,538,823		4,287,750	4,287,750		
合 計	74,389,205	993,536	1,326,658	12,968	7,613,965	60,323	10,007,450	84,396,655	82,396,655	
負 債 合 計	1,142,227,442	7,977,390	30,183,252	652,174	39,253,329	786,281	78,852,426	1,221,079,868	1,197,001,379	
[正味資産の部]										
正味資産合計	1,437,885,515	12,462,499	12,219,123	1,193,621	5,399,780	1,267,294	21,742,757	1,459,628,272	1,452,125,478	
負債・正味資産合計	2,580,112,957	20,439,889	42,402,375	1,845,795	33,853,549	2,053,575	100,595,183	2,680,708,140	2,649,126,857	

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	16,266,872	千円(本表に計上したものを除く)
②債務保証又は損失補償に係るもの	979,036	千円(本表に計上したものを除く)
③利子補給等に係るもの	3,926,551	千円

連結バランスシート（試案）の概要

連結バランスシート（試案）は、第54表のとおりとなっています。このバランスシートは、平成17年9月に総務省から示された基準に基づき作成しており、連結の対象範囲は、愛媛県の全会計（普通会計、公営企業会計、港湾施設整備事業特別会計）及び本県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。具体的には、第55表の団体を連結対象としています。

平成17年3月末日現在の資産総額は2兆6,848億円、負債総額は1兆2,204億円、資産・負債差額合計は1兆4,644億円となっています。

連 結 バ ラ ン ス シ ー ト (試 案)
(平成17年3月31日現在)

(単位 千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 地方公共団体	
① 普通会計 <u>2,393,397,337</u>	
② 公営事業会計 <u>82,437,717</u>	
地方公共団体計 <u>2,475,835,054</u>	
(2) 関係団体	
① 一部事務組合・広域連合 <u>0</u>	
② 地方独立行政法人 <u>0</u>	
③ 地方三公社 <u>9,100,191</u>	
④ 第三セクター <u>14,837,326</u>	
関係団体計 <u>23,937,517</u>	
有形固定資産合計 <u>2,499,772,571</u>	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>50,448,127</u>	
(2) 貸付金 <u>15,729,496</u>	
(3) 基金 <u>41,281,155</u>	
(4) 退職手当組合積立金 <u>0</u>	
(5) その他 <u>18,079,684</u>	
投資等合計 <u>125,538,462</u>	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金 <u>43,969,004</u>	
(2) 未収金 <u>11,546,187</u>	
(3) その他 <u>3,228,024</u>	
流動資産合計 <u>58,743,215</u>	
4. 繰延勘定 <u>765,420</u>	
資産合計 <u>2,684,819,668</u>	
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方公共団体	
① 普通会計債 <u>883,599,316</u>	
② 公営事業債 <u>43,224,613</u>	
地方公共団体計 <u>926,823,929</u>	
(2) 関係団体	
① 一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u>	
② 地方独立行政法人長期借入金 <u>0</u>	
③ 地方三公社長期借入金 <u>0</u>	
④ 第三セクター長期借入金 <u>8,052,667</u>	
関係団体計 <u>8,052,667</u>	
(3) 債務負担行為 <u>0</u>	
(4) 引当金 <u>193,818,295</u>	
(うち退職給与引当金) <u>187,069,691</u>	
(その他引当金) <u>6,748,604</u>	
(5) その他 <u>2,007,572</u>	
固定負債合計 <u>1,130,702,463</u>	
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
① 地方公共団体 <u>78,108,905</u>	
② 関係団体 <u>1,169,067</u>	
翌年度償還予定額計 <u>79,277,972</u>	
(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>	
(3) その他 <u>10,475,689</u>	
流動負債合計 <u>89,753,661</u>	
負債合計 <u>1,220,456,124</u>	
[資産・負債差額の部]	
1. 国庫支出金 <u>665,924,861</u>	
2. 都道府県支出金 <u>0</u>	
3. 他団体及び民間出資分 <u>10,072,274</u>	
4. 一般財源その他 <u>788,366,409</u>	
資産・負債差額合計 <u>1,464,363,544</u>	
負債及び資産・負債差額合計 <u>2,684,819,668</u>	

債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

①物件の購入等に係るもの	<u>16,266,872</u>	(うち連結対象法人に対するもの)	<u>0</u>
②債務保証又は損失補償に係るもの	<u>979,036</u>	(同 上)	<u>742,286</u>
③利子補給等に係るもの	<u>3,926,551</u>	(同 上)	<u>0</u>

<留意点>

この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

連 結 対 象 団 体 一 覧 表

名 称	資本金等 (千円)	出資割合	業務の内容	備 考
(地方三公社)				
愛媛県土地開発公社	30,000	100.0%	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等の実施	
愛媛県道路公社	920,750	100.0%	県の区域及びその周辺の地域における幹線道路の整備の促進	
愛媛県住宅供給公社	50,000	100.0%	居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地の供給	
(出資法人)				
(財)えひめ女性財団	1,000,000	100.0%	女性の地位向上と社会参画の促進	
(財)愛媛県廃棄物処理センター	2,500	25.0%	廃棄物処理施設の運営	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県保健医療財団	500,000	83.2%	地域医療水準の向上のための各種調査研究事業等の助成	
(財)愛媛県長寿社会振興協会	30,000	60.0%	長寿社会づくりに関する普及啓発事業の実施	
(財)伊方原子力広報センター	2,000	33.3%	原子力及びその平和利用に関する知識の普及啓発	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)えひめ産業振興財団	950,000	37.7%	地域産業の技術高度化及び新事業創出の支援等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県国際交流協会	1,000,000	66.7%	国際交流事業の実施	
(財)えひめ農林漁業担い手育成公社	10,650	71.0%	農地保有合理化事業の実施並びに農林漁業後継者の確保及び育成	
(財)愛媛の森林基金	400,000	38.1%	森林の造成整備及び緑化等の促進	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県栽培漁業基金	665,000	30.1%	栽培漁業の推進に係る事業の実施	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県動物園協会	10,000	50.0%	愛媛県立とべ動物園の運営管理	
(財)愛媛県文化振興財団	1,200,000	79.1%	各種文化事業の実施	
(財)愛媛県埋蔵文化財調査センター	5,000	100.0%	埋蔵文化財の保護思想の普及	
(財)愛媛県スポーツ振興事業団	500,000	66.6%	各種スポーツの振興	
(財)愛媛県暴力追放推進センター	300,000	50.0%	暴力追放運動の推進及び被害者からの相談処理	
松山空港ビル(株)	300,000	26.7%	松山空港ターミナルビルの管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
愛媛エフ・イー・ゼット(株)	936,000	27.3%	国際産業交流拠点施設及び国際物流高度化基盤施設の管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
松山観光港ターミナル(株)	256,000	42.7%	松山観光港ターミナルビルの管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
南レク(株)	401,000	26.7%	南予レクリエーション都市公園施設の管理、利用促進	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています

(注) 県の出資割合が25%を超える民法法人のうち、(財)愛媛県篤志献体協会、(財)松山観光コンベンション協会及び(財)愛媛県水産振興基金については、近年本県からの財政支援がないため、また、(社)愛媛県果実生産出荷安定基金協会及び(社)愛媛県野菜価格安定基金協会については、本県と会計期間が異なるため、連結対象から除外しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書の作成目的及び作成方法

1 作成目的

行政コスト計算書は、資産形成につながらない様々な行政サービスの提供に係るコストを把握することにより、効率的な財政運営を推進するために、総務省から示された基準に基づき作成しています。

2 作成方法

(1) 対象範囲

普通会計を対象としています。

(2) 対象コスト

当該年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職給与引当金等の非現金支出を加えた額を計上しています。

(3) コストの分類

民生費、農林水産業費、土木費、教育費などの行政分野ごとの目的別分類と人件費等の「人にかかるコスト」、物件費等の「物にかかるコスト」、扶助費等の「移転支出的なコスト」などの性質別分類により作成しています。

(4) 基礎数値

バランスシートと同様に、主に決算統計データ等を基礎数値として用いています。

行政コスト計算書の概要

平成16年度の行政コスト計算書は、第56表のとおりとなっています。

これによると、行政コストは5,170億円となっており、目的別では、教員の給与などの教育費が1,474億円と最も多くなっており、次いで土木費が1,223億円、農林水産業費が583億円、民生費が522億円となっています。また、性質別に見ると、「人にかかるコスト」が1,947億円と最も多くなっており、次いで「物にかかるコスト」が1,515億円となっています。

行政コスト計算書
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

[行政コスト] 1:人にかかるコスト、2:物にかかるコスト、3:移転支出的なコスト、4:その他のコスト

(単位 千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1) 人件費	177,157,186	34.3	984,707	7,527,440	3,167,764	4,994,060	862,975	8,557,855	1,595,638	5,498,604	24,757,229	119,210,914			
	(2) 退職給与引当金繰入等	17,512,433	3.4	113,481	867,487	365,064	575,532	99,452	986,235	183,887	633,677	1,771,556	11,916,062			
	小計	194,669,619	37.7	1,098,188	8,394,927	3,532,828	5,569,592	962,427	9,544,090	1,779,525	6,132,281	26,528,785	131,126,976			
2	(1) 物件費	20,683,331	4.0	111,399	4,183,452	1,639,384	1,210,558	303,282	1,654,097	1,291,842	1,890,913	3,174,416	5,185,194	38,794		
	(2) 維持補修費	4,484,209	0.9	163	131,581	9,650	2,918	14,928	219,218		3,281,226	309,534	514,991			
	(3) 減価償却費	126,311,956	24.4	2,001	1,647,321	960,474	595,963	29,357	25,728,170	1,041,500	90,618,008	2,365,805	3,323,357			
小計	151,479,496	29.3	113,563	5,962,354	2,609,508	1,809,439	347,567	27,601,485	2,333,342	95,790,147	5,849,755	9,023,542	38,794			
3	(1) 扶助費	15,644,391	3.0			12,476,499	3,167,892									
	(2) 補助費等	87,954,115	17.0	199,845	7,450,398	31,328,566	8,724,051	1,089,189	7,327,354	4,097,546	703,256	149,317	7,084,496		19,800,097	
	(3) 繰出金															
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	37,469,353	7.2		632,685	2,219,710	542,118		13,847,019	483,706	19,717,282	26,833					
小計	141,067,859	27.2	199,845	8,083,083	46,024,775	12,434,061	1,089,189	21,174,373	4,581,252	20,420,538	149,317	7,111,329		19,800,097		
4	(1) 災害復旧事業費	8,963,057	1.7										8,963,057			
	(2) 失業対策事業費															
	(3) 公債費(利子分のみ)	19,780,967	3.8											19,780,967		
	(4) 債務負担行為繰入															
	(5) 貸付金返還免除等	235,178	0.0			6,357	75,934					152,887				
	(6) 不納欠損額	766,513	0.1													766,513
小計	29,745,715	5.8			6,357	75,934					152,887	8,963,057	19,780,967		766,513	
行政コスト a	516,962,689	100.0	1,411,596	22,440,364	52,173,468	19,889,026	2,399,183	58,319,948	8,694,119	122,342,966	32,527,857	147,414,734	8,963,057	19,819,761	19,800,097	766,513
(構成比率)	100.0		0.3	4.3	10.1	3.9	0.5	11.3	1.7	23.7	6.3	28.5	1.7	3.8	3.8	0.1

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	29,028,238
b / a x 100		5.6
2 国庫支出金	c	78,306,681
c / a x 100		15.1
3 一般財源	d	324,939,882
d / a x 100		62.9
収入 (b + c + d)	e	432,274,801
4 正味資産国庫支出金償却額	f	34,755,289
5 期首一般財源等		830,767,539
差引 (e - a + f)		-49,932,599
一般財源等増減額		
6 期末一般財源等		780,834,940

「使用料・手数料等」 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」 地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

行政コスト計算書を用いた財務分析

1 行政コストの経年比較

(1) 性質別行政コストの経年比較

平成16年度は、国の三位一体の改革に伴い地方交付税が大幅に減少するなど財政状況は極めて厳しく、予算編成では2年連続となる厳しいマイナスシーリングを設定し、経費節減を徹底しましたが、一連の台風被害による災害復旧事業の大幅増加や社会保障関係経費・税関係交付金の増加などにより、行政コスト全体では前年度に比べて増加しています。

(単位：百万円、%)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
人にかかるコスト	195,127 (96.3)	191,269 (98.0)	194,670 (101.8)
うち人件費	181,064 (98.7)	177,881 (98.2)	177,157 (99.6)
物にかかるコスト	150,241 (101.6)	150,304 (100.0)	151,479 (100.8)
うち減価償却費	123,441 (102.9)	125,262 (101.5)	126,312 (100.8)
移転支出的なコスト	157,813 (93.0)	140,504 (89.0)	141,068 (100.4)
うち補助費等	82,457 (91.3)	83,365 (101.1)	87,954 (105.5)
その他のコスト	24,906 (91.2)	23,314 (93.6)	29,746 (127.6)
計	528,088 (96.4)	505,390 (95.7)	516,963 (102.3)

注：()は、対前年度比率

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

(2) 目的別行政コストの経年比較

目的別においても、災害復旧費や諸支出金等が増加しております。

(単位：百万円、%)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
議会費	1,451 (94.5)	1,414 (97.5)	1,412 (99.9)
総務費	23,465 (97.3)	21,976 (93.7)	22,440 (102.1)
民生費	56,488 (98.4)	52,307 (92.6)	52,173 (99.7)
衛生費	20,878 (95.4)	20,053 (96.0)	19,889 (99.2)
労働費	2,576 (114.5)	2,399 (93.1)	2,399 (100.0)
農林水産業費	70,577 (101.2)	61,484 (87.1)	58,320 (94.9)
商工費	8,517 (99.4)	9,006 (105.7)	8,694 (96.5)
土木費	122,169 (99.6)	118,998 (97.4)	122,343 (102.8)
警察費	32,684 (96.6)	32,411 (99.2)	32,528 (100.4)
教育費	149,033 (97.5)	144,828 (97.2)	147,415 (101.8)
災害復旧費	1,343 (32.9)	1,431 (106.6)	8,963 (626.3)
公債費	21,604 (97.5)	20,311 (94.0)	19,820 (97.6)
諸支出金	16,783 (64.5)	17,419 (103.8)	19,800 (113.7)
不納欠損額	520 (97.4)	1,354 (260.4)	767 (56.6)
計	528,088 (96.4)	505,390 (95.7)	516,963 (102.3)

注：()は、対前年度比率

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

2 県民1人当たり行政コスト

行政コストを県民1人当たり置き直してみると、第57表のとおりとなります。年間のコスト総額は、346,761円、そのうち人件費が118,831円、減価償却費が84,726円などとなっています。

また、行政目的別では、教育費の98,881円、土木費の82,064円などがコストの大きい分野となっていますが、例えば、教育費では人件費の79,963円がその大部分を占めている一方、土木費では減価償却費の60,784円が大きいなど、各分野それぞれに特徴があります。

第57表

県民1人当たり行政コスト

平成17年3月31日現在住民基本台帳人口：1,490,831人

(単位 円)

	[行政コスト]	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1) 人件費	118,831	34.3	661	5,049	2,125	3,350	579	5,740	1,070	3,688	16,606	79,963				
	(2) 退職給与引当金繰入等	11,747	3.4	76	582	245	386	67	662	123	425	1,188	7,993				
	小計	130,578	37.7	737	5,631	2,370	3,736	646	6,402	1,194	4,113	17,795	87,956				
2	(1) 物件費	13,874	4.0	75	2,806	1,100	812	203	1,110	867	1,268	2,129	3,478		26		
	(2) 維持補修費	3,008	0.9	0	88	6	2	10	147	0	2,201	208	345				
	(3) 減価償却費	84,726	24.4	1	1,105	644	400	20	17,258	699	60,784	1,587	2,229				
	小計	101,607	29.3	76	3,999	1,750	1,214	233	18,514	1,565	64,253	3,924	6,053		26		
3	(1) 扶助費	10,494	3.0			8,369	2,125										
	(2) 補助費等	58,997	17.0	134	4,997	21,014	5,852	731	4,915	2,748	472	100	4,752			13,281	
	(3) 繰出金																
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	25,133	7.2		424	1,489	364		9,288	324	13,226		18				
	小計	94,624	27.2	134	5,422	30,872	8,340	731	14,203	3,073	13,697	100	4,770			13,281	
4	(1) 災害復旧事業費	6,012	1.7											6,012			
	(2) 失業対策事業費																
	(3) 公債費(利子分のみ)	13,268	3.8												13,268		
	(4) 債務負担行為繰入																
	(5) 貸付金返還免除等	158	0.0			4	51						103				
	(6) 不納欠損額	514	0.1														514
	小計	19,952	5.8			4	51						103	6,012	13,268		514
行政コスト a	346,761	100.0	947	15,052	34,996	13,341	1,609	39,119	5,832	82,064	21,819	98,881	6,012	13,294	13,281	514	
(構成比率)	100.0		0.3	4.3	10.1	3.9	0.5	11.3	1.7	23.7	6.3	28.5	1.7	3.8	3.8	0.1	

1：人にかかるコスト、2：物にかかるコスト、3：移転支的コスト、4：その他のコスト

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。